

第9回FD講演会 開催記録

平成19年11月5日、名城ホールにおいて第9回FD講演会が開催され、教育職員・事務職員など合わせて184名が参加しました。第1部では、各学部長により「教育理念とそのゴール」、「全入時代への対応」などをテーマとした基調講演と、入学センター長による近年の入試動向についての基調講演が行われました。第2部では、各学部・センター等に分かれてワークショップを行い、基調講演を受けて、今後の全入時代において入学から卒業までどのような教育を行っていくのかというテーマで白熱した議論が展開されました。第3部では、パネルディスカッションが行われ、第2部討論結果について壇上の各学部長・代表者と会場参加者間で多数の質疑応答が行われました。

- テーマ：教育向上に対する各学部等の取り組み（FD）

—学生が目線に立ったFDの遂行—

- 日 時：平成19年11月5日(月) 9：10～16：30

- 場 所：名城大学 天白キャンパス 共通講義棟北 名城ホール

- 対象者：本学教育職員、事務職員、学部生、大学院生、非常勤講師

- 参加者：184名（教育職員138名、役員6名、事務職員40名）

- プログラム

1. イントロダクション（9：10～9：20）

- ・開会の辞
- ・FD委員長挨拶
- ・講演会の趣旨説明

2. 第1部（9：20～11：45）

- ・各学部長による基調講演
「大学全入時代—その教育とゴール—」
- ・入学センター長による基調講演
「最近の入試動向と今後の方策～入試改革と教育改革～」
- ・統括質疑応答

3. 第2部（13：10～14：40）

- ・各学部討論
…基調講演を受け、各学部における今後の教育活動を議論

4. 第3部（15：00～16：00）

- ・各学部長より討論結果の発表
- ・パネルディスカッション
…各学部長がパネリストとなり参加者との討論

5. まとめ（16：00～16：30）

- ・FD委員長講評
- ・学長講評
- ・閉会の辞

- 講演者等氏名（敬称省略）

基調講演：木村裕三（法学部長）

森川 章（経営学部長）

大庭清司（経済学部長）

江上 登（理工学部長）

船隈 透（農学部長）

岡田邦輔（薬学部長）

木下栄蔵（都市情報学部長）

伊藤俊一（人間学部長）

板橋一雄（入学センター長）

パネルディスカッション

パネリスト：木村裕三（法学部長）

森川 章（経営学部長）

大庭清司（経済学部長）

江上 登（理工学部長）

船隈 透（農学部長）

岡田邦輔（薬学部長）

小池 聡（都市情報学部教授）

伊藤俊一（人間学部長）

川口淑子（大学教育開発センター助教）

司会：原田健一（FD委員会FDワークショップチーム座長）

第9回FD講演会 講演録

第1部

【各学部長による基調講演】

内藤：本日は早朝より、本学のFD活動のひとつ、講演会を始めるにあたりまして、ご多忙の中お集まりいただき、ありがとうございます。ただ今から第9回FD学内講演会を始めさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

原田：それでは次にFD委員長でございます池田先生にご挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

池田：みなさん、おはようございます。

まだ会場は空き席が目立ちますけれども、朝早くから徐々にお集まり願っているようです。

昨年ほどではありませんけれども、今年も全国の各大学からFDに関する講演に講師で呼ばれて、他大学の現状を垣間見ております。各大学の悩みも聞きました。99年から始まったFD努力義務化の制度に対して一所懸命やってきたが、もっと教員が本気となる次のFDの有効な手だてはないものか。こういう悩みの第2段階に入ってきているのを感じています。これまでは教員個人の力量をいかに高めるかというところで、多くの大学はいろんな手段を講じてきたわけです。個々人の積極的な参加にFDのテーマを絞ると、最終的には参加率が成果の指標になります。大学によって違いますが、低くて1、2割、高くて7割くらいまでの幅が出ます。しかし、指標の高低を云々する時期はもう過ぎ去ったようです。それだけでは、今ひとつFD活動の充実策にはならないという認識が拡がりつつある。

名城でもその悩みはずっと前から存在していて、今回のこういう試みも全学の先生方が参加できる余裕のある時間帯を敢えて取って、参加率が高くなるような環境をつくってきました。講演会型から講演会とワークショップの組み合わせ型に進化させて、先手を打ってきました。しかし、こういう工夫でFD活動が充実しているという認識がいま一つ共有できない。そういう時期に名城もあります。

昨年からは各学部でのFD活動を始めてもらうような仕掛けをFD委員会がつくってきました。大学全体でFDの環境を整え、それから各学部にFDの取り組みを始動してもらい、教員個人の自己啓発のFD活動も促進する、そういう仕組みづくりです。これが連携・相乗効果となって統合されたFDの仕組みがつくられていくという方向になるとありがたいと思っております。

今日は少し長丁場になります。板橋入学センター長の講演から始まりまして、各学部長の報告、それからワークショップと16時半まで続きますが、今日のFDの内容を楽しみながら、1日を終えていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

原田：皆さん、おはようございます。今回このような講演会を開催させていただきますけれども、その司会進行役をやらさせていただきます薬学部の原田と申します。

今副学長が申されたように、長丁場でございます。是非、リラックスしてこのFD講演会をよりよいものにしたいと考えていますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

今、スクリーンには今回の講演会の主な内容を示してございます。皆さまにもこのようなものをお

手元にお配りしていると思いますが、簡単にこれからどのようなことをやるかということと同時に、こういうことをやる背景を少し説明させていただきたいと思います。

今回、昨年度第8回に引き続きまして、こういう講演会方式、それも学部長を中心としてお願いしたいということで、今回この講演会を進めてまいりたいと思います。

ただ今はイントロダクションでございますが、この後第1部では、各学部長および入学センター長からの基調講演がございます。昼休みの後、第2部では昨年もやりましたが、昨年よりもさらに時間を長くしまして、学部でこういう現状をどう考えるのかというディスカッションをしていただいて、その後3時からその討論していただいた内容を公表していただく予定です。最後に締めくくりをして一応この会を閉じさせていただきたいと思っております。

今回、副題を「学生の目線に立ったFDの遂行」という形にさせていただきました。実際にどのように考えたらいいのかということでございますが、入学する学生がおります、当然入試を受けて入ってくるわけでございます。ここに関しましては入学センターが関与いたします。特に、最近のFD活動のためには、質が問題でございます。この辺につきましては後ほど入試センター長から現状等をお話ししていただくことになっています。

学部で考えました種々のカリキュラムを具体策としまして教育を行うわけでございます。実際には、学務センター、教育開発センターなどが協力いたしまして、このプロセスを進めていくわけでございます。このプロセスでいかに付加価値をつけるかというのが当然重要な課題でございます。彼らは卒業し、社会へ出ていきます。もちろん、途中で大学院も経由いたしますが、実際には入ってくるころから卒業、その先までできたら名城大学がすべていろいろな形で寄与するのがよろしいと思いません。

実際には、学部あるいは大学院等で教育をするときに、より効果的にそれをすすめるという形でFD活動を行っているわけでございます。私どものFD活動は主に4つのチームに分けて活動しております。出版チーム、それからアンケートなどをとるチーム、それから公開授業などをやるチームとともに、私どもは講演会などを主催して皆さまのいろいろなご意見を聞くような会を催すという、こういうものをやっております。今日はこのチームが担当させていただきます。

ちょっと小さいスライドですが、実は平成12年からこのFD講演会を行っております。第7回の一昨年まではこの領域に著名な先生方に来ていただき、いろいろなお話を聞いたのですが、なかなか皆様の集まりが悪うございまして、第8回からは各学部長先生にお話をさせていただいて、その学部からFD活動をさらに盛り上げましょうという流れになってきています。今回の第9回も、この流れに従いまして進めさせていただくということになります。

まず、第1部でございます。この午前中ですが、大学全入時代という厳しい時代に、それぞれの学部はいったいどういう教育をして学生を社会に出していくのかということが重要なことでございます。私どもとしては、この講演会はここにありますように各学部の教育の現状の把握、これなくして効果的なFD活動はできないのではないかと考えたわけでございます。本当に学生の目線に立ったときに、彼らのニーズに合った教育ができてくるのかどうかという現状を把握したいというのがこの講演会の狙いでございます。そのために、各学部長に10分間の基調講演をお願いいたしますが、そのポイントとしては以下の3点を考慮していただいておりますように依頼しております。

第1点は、昨年第8回の講演会で発表していただきました今後の取り組みです。1年間たっておりますので、その成果をご発表していただきたい。第2番目は貴学部の教育理念、いったいどんなようなことで学生と対していますか、そして卒業をどのようにさせますかということ、もし意見があればお願いしたい。それから3つ目ですが、大学全入時代にほとんど突入したと言われておりますが、この

ような形で入ってきた学生をどのように扱いますかということの3つのポイントをお願いしまして、それに基づいてご発表願いたいとお願いしております。

第1部でございますが、ここにごございますように法学部長からはじまりまして都市情報学部の学部長にそれぞれ10分間の基調講演をお願いしています。みなさまのお手元のスケジュールとはちょっとずれておりますが、たぶん長くなるだろうということで、少し多めに時間を取りました。できましたら、12時ぐらいに一応終了させていただいて昼休みという形にさせていただきたい。途中で各学部長のお話があった後少し休憩をいただきまして、それで今度は入学センター長による基調講演がございます。これはやはり教育には入試が非常に大きく関与してるだろうということで、板橋先生に無理を言うてお願いしまして、20分間の基調講演をしていただきます。それが終わりましたら30分ほど総括質疑をしていただいて1部を終了させていただきたいと考えています。

このような形で第1部を進めさせていただきます。何卒どうぞよろしくご協力のほどお願いしたいと思っております。それでは法学部の学部長からお願いしたいと思っております。どうぞよろしくお願ひいたします。

木村：皆さまおはようございます。

朝早くからご出席いただいておりますが、各学部のFDの状況・現状を把握し、そしてさらに名城大学の各学生に対する教育体制、あるいはその後の体制に対してよりよいものを含めて発展を考えて改善するということでもあります。法学部の場合は今、原田先生からお話やご指摘がございましたように、昨年、あるいは一昨年から続いております。法学部として学生に対してどういう改革を進めていくかという、継続性を持ちましてファカルティ・ディベロップメントを展開していこうということを進めてきております。

お手元に簡単なレジュメを配らせていただきましたが、本日の私のお話しする先生方にご披露する内容といたしましては、大学全入時代というふうを考えまして、その教育とゴールというかたちでご説明をさせていただきます。時間が10分ということでございますので、限られたお話を申し上げるということで、尻切れとんぼになるかもしれませんがよろしくお願ひいたします。

まず1番目でございます。法学部における授業改革の現状ということでございますが、ここ数年来続いておりますFDの意味、そして学生の現状というものを前提といたしまして、法学部の教員全員が参加いたしまして改革に取り組んできております。期日が迫ってからでございましたが、実は11月1日木曜日に14時から法学部の教員が集まりまして、FDの懇談会、現状を把握するための懇談会と反省会を開きました。約3時間にわたりまして熱心な学部内の討議でございましたけれども、特に若い先生方を中心にいたしまして議論がなされたわけでございます。

私も参加させていただきまして、その際の状況でございますけれども、講義に臨むひとつの心構え、それからどのようなそれぞれの目標を持って講義を毎時間進めていくか、さらに学生の理解がどの程度進んでいるか、自分の目的とした講義がどの程度達成されているかというようなこと等々、各それぞれの先生方が講義に、最近でございますので当然でございますが、パワーポイント、それから講義が終わった後、メモを用意いたしまして、質問票を集めて次の講義に活かす。それからソクラテス・メソッドと申しますか、教室の中へ入っていきまして、学生を講義に参加させる努力等を、それぞれの先生方が工夫をいたしまして、よく講義を考えて、そして説得力のある、あるいは学生にとって分かりやすい講義をしていただいているということがよく分かりました。

そして、その際各教員の個々人でございますが、後ほどのお話と関連してくるわけですが、各学問別によって、科目別によってそれぞれの講義のスタイルが変わってまいります。これに学部として基

本的なルール、フレームワークについては統一性を考えていきたいとは思っておりますけれども、その内容については各教員の考え方に従って展開をしていただくという形で議論が進みました。その意味でFDの理解と改善というものが来年に向かって確実になったと思いますし、それからさらに公開授業、それを含めての検討会というようなこともできるという状況にいたっております。

そして各教員による授業改善の工夫ということでございます。11月1日の検討会で出ておりましたけれども、必ずしもパワーポイント、シラバスというようなものを作ることによって学生が講義に対する理解を容易にしているかというところで考えさせられるところがありました。こちらが用意いたしますと学生はあまりそれに対しては気を許してしまって、自分から進んで何かに取り組もうという意識が少なくなっていくのではないかという指摘もございました。

それから全学的なFDの共通事項として、これもしかかも地味なことでありますし、しかし着実に展開していただかなければならない点だとは思いますが、学生諸君にとっては声小さい、それから学生がこれまでに習っていない学問の修得を前提にして講義を進めるということでありまして、学生諸君にとっては未知との遭遇でありまして、それをいかに理解させるか、あるいは興味を持たせるか、そして工夫展開する志につながっていくかということを考えて進めるべきではないかということでした。

それから2番目であります。固有学問分野の事項でございます。法学部という学問の分野でございますが、いわゆる歴史から、政治から、そして経済・法律に至るまで、範囲が極めて個人的でかつ広い、そして深いということでございまして、これらについても今後さらに検討を進めていく必要があろう。

そしてその結果でございますが、学問分野別に考えたほうがよいのではないかというご指摘も学部内に出てきております。それからさらに合意が得られれば実施できる事項というのは、これは当然のことでございますが、シラバス、それからオフィスアワーの時間帯、ソフト面のインフラの整備。ソフト面と言いますと、いろいろなものを使って講義をより効果的に進めようということでございますが、この点がまだ十分に全学的に配慮されていないのではないか、あるいはもっと工夫する必要があるのではないかということも出ております。

それから先ほども少し触れましたけれども、学生の講義、授業へのパーティシペーション、つまり参加させる、これをいかに実現していくかということございまして、必ずしも入学時「法学部でなければ」という形で入ってきた、入学してきた学生だけではございません。その意味でどういうふうに講義に参加させるかというようなこと、高等学校とは違う状況がございますので、そういうことを考えて進めていく。それがさらにエクスペリメントとして、経験、実験を展開していくということございまして、講義についても研究会を一層進めることが期待されています。

そして法学部の実績といたしまして、組織として、新人教育、現職教員教育、授業評価結果の活用ということでございます。個人がそれぞれ一つ一つの豊かな個性と内容を持った講義を学生諸君を含めて、自分の向上・発展を含めて実現をしていくということを念頭においてFD活動を展開しているというのが現状でございます。

以上でございます。

原田：どうもありがとうございました。

質問等があると思いますが、最後のところでまとめて質問時間を設けますので、質問のある方はメモをしていただいて、後ほどお願いしたいと思います。

それでは、次に経営学部長の森川先生の方からお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願

たします。

森川：おはようございます。経営学部長の森川です。

本日用意しましたレジュメの表題は、「経営学部教育の現状・課題と将来展望」となっています。このレジュメに沿って話をさせていただきます。

まず「経営学部教育の現状」から始めたいと思います。レジュメには最初に経営学部の「教育の目的と理念」を示しています。これは学生便覧から抜き出したものですが、これを見る限り、スタンダードな経営学部であり、特別に何かをやっているようには見えなと思います。

それで、経営学部がどのような教育を行っているかを理解していただくために、その教育の特色を中心に説明したいと思います。レジュメには、経営学部のホームページに掲げられている「教育上の特色」を列挙しておきました。順に説明します。

①「多彩な進路に対する2学科・4コース」

ご存じのように経営学部では、2学科で毎年300名強の学生を受け入れ、コースに分けて教育しています。経営学科では、「マネジメント」「会計・ファイナンス」「流通・マーケティング」3コースあります。国際経営学科では、「国際経営コース」の1コースのみとなっています。このコース分けは、経営学部の学問分野が広いため、学生諸君はややもすると「何となく経営学部を卒業する」ことになるので、学生諸君に「4年間で一定の専門性を身につける」自覚もってもらうことを狙ったものです。

②「フランスや中国などで、国際フィールドワークを実施」

経営学部では、学生諸君が実際に海外へ出かけ、現地の事情を直接に見聞きし、さらに日頃の語学学習の成果を試してみるという、非常にチャレンジングな科目を用意しています。この2年ほどは、ロンドンのテロ問題に災いされてイギリスには行っていませんが、フランスと中国に行っています。この科目の設置は、そのような体験をさせることによって、学生諸君が海外についての関心を高め、語学力向上に意欲を燃やすようになることを狙ったものです。そしてこの狙いは一定当たっていました、海外へ行ってきた1年生や2年生に感想を聞くと、「やっぱり語学力を磨かなくっちゃ」と、すごく意欲に燃えて帰ってきます。だけど、後で申しますが、ではそれがうまく4年間の努力につながっているかというと、そうはいかないですね。実際には、意欲を1回は掻き立てられるのですが、持続できなくて結果的にはそれほどの成果につながっていません。例えば英語のTOEICのレベルでいえば、今日の就職活動において企業側は学生諸君に対して「600点以上は欲しい」といっています。しかし経営学部では、600点を越える学生諸君は毎年10人前後しかいません。これではちょっと寂しいといわざるをえません。この点は、後に対策のところでお話しします。

③「経営トップの生の声を聞く「起業講座」を開講（経済学部と共同）」

経営学部では、単に教室でテキスト学習をするだけでなく、学生諸君に実社会でいろんな経験をしてもらいたいと思っています。そのような考えの下に経営学部は、経済学部と共同で「起業講座」を開いています。この「起業講座」は、市民にも公開されており、毎夕、多数の市民の参加も得てかなり盛況です。学生諸君は、市民とともに経営トップの生の声を聞き、一般の講義では得られないような刺激を受けているようです。

④「エクステンションセンターと連携して資格取得をサポート」

経営学部では、エクステンションセンターと連携して、学生諸君がいろんな資格を取得するサポートをしています。TOEICもその1つですが、簿記やファイナンシャルプランナーなどがあります。

⑤「人脈が大きく広がる「ゼミナール協議会」

経営学部教育の重要な特色の1つとして、「ゼミナール協議会」の活動を紹介しておきます。毎年4月には新入生が入ってきますが、経営学部ではオリエンテーション合宿を4月に開催しています。ゼミナール協議会は、教員と一緒にこのオリエンテーション合宿を実施しています。毎年、約70名の2・3年生が、合宿場所の手配から、バス会社との交渉、当日の運営、新入生へのアドバイス等々に精力的な活動を展開しています。おかげで新入生は、スムーズに大学生活を開始できているようです。もっとも教育上の観点からは、この活動を通じて実行委員として活躍する約70名の上級生が、準備段階からすればかなりハードな活動となるこの事業をやり遂げることによって、一段と人間的に成長することの方がより重要だと思っています。

ゼミナール協議会のもう1つの重要な活動は、毎年12月に実施している「プレゼンコンテスト」です。ゼミナール協議会が主催するこの「プレゼンコンテスト」には、経営学部のほとんどのゼミナールが参加しており、日頃のゼミナール活動を集大成する形で発表に力を入れています。これは、多くの学生にいろんな良い刺激を与えています。

⑥「入学から卒業まで、ゼミナールを中心にした少人数教育」

経営学部では、入学から卒業まで必ずゼミナールに所属するという仕組みを用意しています。つまり1年生諸君に対しては基礎ゼミナール、2・3年生に対しては専門ゼミナール、4年生に対しては卒業論文指導ゼミナールを用意しています。このように入学から卒業まで、少人数教育の場を設定し、教員と学生が日常的に接する状況を作っています。したがって、学生の成長過程の全体的状況を、経営学部の教員が集団として把握する構造となっています。

⑦「教育制度改革委員会」による教育問題の検討・改革」

経営学部では、教育制度改革委員会という常設委員会を設置し、ここでたえず教育の現状に対する課題や問題を分析し、「こうしよう」、「ああしよう」とやってきました。これはこの1年間ということではなく、この数年間、ずっとそうしてきました。

以上、経営学部の教育上の特色についてお話ししてきました。このような話をすると、「では、お前のところでは、そういう教育でどういう成果が上がったのか」という質問が出てくるはずですので、次に「経営学部教育の成果と課題」についてお話しします。

教育の成果を測定するためには、いろんな尺度が考えられると思います。経営学部の教育成果を「就職」という分かりやすい尺度で判断しますと、かなりいろんなことが見えてきます。まず経営学部の就職状況を見ますと、この数年の就職状況は、一頃の「就職氷河期」とは雲泥の差があり、以前のバブル期に近い状況にあります。しかも最近の学生諸君の内定先企業を見ますと、バブル期を越えているものがいくつか出てきています。例えば、銀行ですと以前は東海銀行止まりだったのが、今はそれを越えていますし、バブル期の先輩諸君が挑戦しながら入れなかった企業からも内定が出ています。

このように経営学部の学生に対する社会的評価は高まっていると判断できる材料が出てきています。これは、とりもなおさず、経営学部の教育を社会が評価していると言ってよいと思うのですが、この点については、我々は次のようにも考えています。これまで経営学部が行ってきた教育、つまり1年生から4年生まで少人数でディスカッションする場を設け、学生の成長を促す教育が、「コミュニケーション能力」をもった学生を求める企業側の要請に合致した結果であろう、と考えています。

では、それで万々歳かといえば、そうではなく、いくつかの問題があります。1つは先に申し上げましたように、TOEICの問題です。本当は、600点を越える学生が、毎年30人くらいは出て欲しいと思っているのですが、実際には10人くらいしか出ない。これは、従来の制度に加えて、学生諸君の意欲を持続させるための何らかのサポートを用意する必要があることを意味していると考えています。

2番目の問題は、4年生諸君が内定をもらうのはいいけれども、その後はほとんど遊んでいる状況にあります。これは実にもったいない状況だといわざるを得ません。何かよい刺激を与えてこの状況を改善する仕組みを作りたいと思っています。現在、この問題を大学院教育との関連で解決できないかと模索している最中です。

時間が来ましたので、終わります。

原田：どうも森川先生、ありがとうございます。

引き続きまして、経済学部長、大庭先生にお願いしたいと思います。どうぞよろしく願います。

大庭：おはようございます。経済学部の大庭です。

レジュメがございますのでそれに沿って喋りたいと思います。

「全入時代云々」ということは、きっと入方のレベルがそんなに高くないので、出方のレベルを高めろということだと思いますので、学部としては必死になってこのレベルアップを図ることが課題になっていると思います。我々もそういう認識がありまして、いかに就職を良くするか、あるいは出て行くときのレベルを引き上げていくかということを考えています。

幾つかやっている施策がありまして、レジュメにいくつか並べてありますけれども、1つ目は実践的教育の実施ということですね。経済学部としては理論とか、歴史とか、政策とかというのがコアになっているんですね。そういう学問を学ぼうということになっているわけですが、なかなかとつきにくいような学問体系になっているということもあります。従ってできるだけみ砕いて学生を引っ張って、学ばせようということになっています。一つやっていることは、実践的教育を実施しようということでもあります。

経済学部は、経済という窓を通して社会を見つめるとともに、社会に対して責任を持つ自立的人間を育てるということを教育理念にしています。この自立的人間を育てるために大切にしているのが、考えて行動し、行動し考えるということでもあります。

実践的教育で新入生歓迎セミナーというのをやっているということが書いてありますが、新入生が入ってくる1日前、入学式の1日前に新入生歓迎セミナーをやっています。今年は地域の産業と町づくりを考えるコースとか、金融を考えるコースとか、環境を考えるコースとか、8コースをつくりまして、実際バス旅行を行ったわけですが、その過程で学生はいろんなことを学んだということでもあります。

地域産業というテーマでは、有松の方に行きました。それから金融を考えるということでは、日銀に行って勉強する、あるいは野村證券に行って勉強するというのをやりました。環境を考えるコースでは、リサイクル関連の事業所に行って話を聞く、実際に見るといようなことをやりました。

こういうコースが終わって、9月に日間賀島に行きました。ここでは新入生を中心にして、1日合宿のセミナーをやりました。これは日間賀島の町づくりを考えようというテーマでございましたけれども、こういうふうにして新入生を導入教育すると言いますか、問題意識を持たせるというか、そんなことをやっています。

こういうふう実践的に問題意識を持たせると、少しずつ経済学というものについて興味を持ち、新聞に書かれているようなことについて問題意識を持つということになります。

こんな流れが2年生、3年生、4年生に受けつがれています。彼らは、社会フィールドワークというのをやっていますが、日本の国内のいろんな産業とか、歴史とか、そんなものを調べるというフィー

ルドワークを実施しています。これに加えて国際フィールドワーク、国際的にいろいろ見てみようという国際フィールドワークをやっております。

国際フィールドワークについては、現在韓国とオランダをやっています。オランダは今年からであります。韓国は非常に近い国であって、意識的に非常に遠い国でありますので、そういう韓国のフィールドワークというのは非常に有効で、今後の教育にとってもいい効果があると思いますし、オランダはもともと日本との交流が歴史的にはあった国でありますので、やってみるといろんな驚きがあり、学生はかなり関心を持ちました。

2番目に書いてありますカリキュラムの改正ということですが、カリキュラムの改正については前回の発表で、現在進行中であるということをお願いしました。来年度からですけれども、カリキュラムの改正をやることになったということをお話したいと思います。

今回の目的は、学生に経済学の専門基礎をしっかりと学ばせるということです。マクロ経済学入門とかミクロ経済学入門とか、経済理論入門とか、現代資本主義入門とかという科目を必修にしようということにいたしました。

それから2番目のゼミナールの修得単位数を増加させるということですが、現在8単位取らなくてはいけないということなんですが、実は8単位ということは、下手をすると1年と2年で履修したらそれでもう受けないということになりますので、少なくとも3年次まではゼミを取ってきちんと勉強するようにさせたいということをお話しています。

それから3番目は基礎学力をつけるため、全学共通教育の中の「経済と社会」を必修にするということにいたします。少なくとも1年生のうちに日本の経済とか、経済の歴史とかといったものがわかるような格好にしたいということになります。

それから4番目、英語力を強化するために選択必修の単位を4単位から8単位にします。それから先ほど申しましたように韓国フィールドワークというものが設けられているわけですが、韓国語の重要性を考えて韓国語を第2外国語にしようということで、これを4単位取るようにしたということになります。これによって相当組織的に教育の質の向上が図れるんじゃないかというふうに思います。

3番目、これは経営学部からも先ほど話がありましたように、ゼミナールレポート・フェスティバルを実施します。ゼミナールでいろいろ学んだことについて、今年は12月1日ですけれども、1日かけてプレゼンテーションをしようということで、参加チームは多すぎるので40チームくらいに制限しようということですが、このゼミナールフェスティバルは1年間ゼミで勉強したことを最終的に12月に発表するというものになっているので、学生は勉強した成果についてきちんと述べるということができるようになっている。

最初のうちは問題意識も何もなく、単純にゼミに入ったということですが、だんだん勉強するに従っていろんな興味がでてくる。それで自分のテーマを見つけて、きちんとレポートを作る、それをフェスティバルで発表するというものになっています。これはかなり成果があるフェスティバルではないかと思います。

それから4番目ですね。授業参観ということですが、われわれ経済学部の教授会で、授業を誰でも参観できるようにしようということを一応決めました。我々経済学部ではなかなかこういうことは今までできなかったんですけれども、FDの担当の先生の提案によって、「まあ、いいじゃないか」ということになっております。

それはどういう姿勢でこういうふうになったかということ、そこに①から③ほど書いてありますが、授業に対する悩みをいつでも同僚に話せるようにしようとか、耳の痛いことを言ってくれる同僚を大

切にしようとか、高度な研究、研究の独自性、それに基づく授業の独自性を尊重するというので、ここでちょっと強調したいのは、よく言われる統一の教育、教科書づくりとか、授業方法の標準化なんていうのは、あまり意味がなくて、むしろ研究の独自性に基づいたいろんな教育をすることが必要であるということです。

それから5番目にeラーニングの継続と書いてありますが、これは前回説明しました。先ほど昨年の成果と申しますか、昨年プレゼンテーションしたことの成果について喋れということでありましたので、これを追加いたします。以上です。

原田：どうもありがとうございました。それでは理工学部江上先生、お願いします。

江上：おはようございます。理工学部の江上でございます。

それでは理工学部の現状とこれから取り組んでいくべき事項についてご紹介を申し上げたいと思います。

まず理工学部の現状を考える前に、国内的にいったいどういう状況にあるのかということを考えてみたいと思いますが、ここに1番から3番までございますけれども、1番につきましては入学センター長がお話になりますので省略しますが、いずれにしても18才人口の激減があるということと、2番目の理工系志願者の激減、これは15年前に比較して半減しているということです。それから独立法人化による国立大学の二極化というのは、すでに皆さんご承知のとおりでございますけれども、首都圏大学と地方大学の格差がどんどん拡大しているということと同時に、180の国立大学の工学系の学部・学科の実質競争率がすでに1倍台になっている。この188大学というのは工学系国立大学、実は40数%に当たるということで、大変な危機感を国立大学も持っているのは事実でございます。

ここに二極化と書きましたけれども、こうしたことに伴う地方の国立大学の学力低下というのが非常に顕著になってきているという現状があるようでございます。

また私立大学についても理工系の中では、偏差値が55以上とそれ以下で、かなり二極化が進んでおりまして、それに伴って偏差値の低いところの定員割れが顕著になってきております。これは近隣の工学系の大学についてもかなり進んでいるようでございますが、この7月に日本工学教育協会の年次大会がございました。そのテーマが実は本日とかなり似ておりまして、「大学全入時代の工学教育のあり方を考える」ということで、私も出席をさせていただきましたけれども、この2つは私立大学でありますけれども、こうしたテーマについて真剣に議論されている、そして実践されている。それでこの下の方の3つは先ほど申し上げましたように、国立大学で工学基礎科目における少人数教育、あるいは数学力というのはどうなってるんだ。国立大学で実はXの積分ができないということで補習授業を盛んに開いてレベルアップを図ろうとしている、そうした実例等のテーマが多くなっています。また千葉大学は工学部の教育の大学全入に対する教員の意識の向上を図る必要がある。大変こらへんのところが低いということが問題になっている等々、こうした非常に多くのテーマが発表をされました。そういう意味では今、名城大学だけではなくて他大学におきましても大変厳しい状況に向かっているということでございます。

これは理工学部の現状でございますが、理工学部は1年次は学科に属せずに系入試で入学しておりますので、学生はこうした形ですべて共通の科目を履修をする。そして2年以降に学科に配属することになります。1年次ではいわゆる実感教育とか、専門科目への導入教育ということを目指して、理工概論、あるいはコンピュタリテラシー等々の基礎科目に重点をおいている。それからここに赤で書いてある基礎演習というのは自由科目でありますけれども、特に数学、物理といったところ

に自信のない学生は、ここでもう一度復習を徹底していただこう。後で申し上げますが、このところに今後力を入れていきたい。

それで2年以上になりますと専門課程に入りまして、そして卒業という形になるわけですが、教育課程外でも理工学部としては、ここにございますようにフレッシュマンセミナー、理工談話会、あるいはロボコンとか、エコカーとか、そういうことにも力を入れております。次に、理工学部が取り組むべき教育問題ですが、この5月に理工学教育推進センターを理工学部内に設置しました。この理工学部教育推進センターを教育改革・教育改善の拠点にしていきたいと考えております。少し模式的に示しますと、ここに理工学教育推進センターを置きまして、各委員会と連動していく。そして大学側としてはプロジェクト委員会、あるいは大学教育開発センターと密接な関係を持って行動をしていきたいということでございます。

それでは、その理工学教育推進センターが取り組む課題としては、ここに幾つか上げさせていただきましたけれども、ぜひ来年度から実施したいということで、前学部長からの懸案事項がここに書かれておりますが、教育に対する改善、効果的な教育方向の企画ということで、現在は例えば半期完結の場合ですと、その期に不合格になった場合には翌年再履修をしなければならないという制度です。これは教務規程でもそういうふうになっておりますが、不合格になった学生を後期にもう一度履修させて、そこで徹底して講義をして理解を深めるというような形に持っていくことはできないだろうかということで、まずは数学に限定しまして、教育改善を行っていけないだろうかということで、現在取り組んでいろいろと検討を進めている段階でございます。

それから習熟度別教育支援体制の確立、少人数教育の実践、これはぜひ実現させたいことでございますけれども、何せ設備との関係が密接にかかわってまいります。教室がもし許されるならば、少人数教育は絶対に効果が上がる方法でございますので、そういう意味ではぜひこれを近い将来に実施したいと考えております。

次にリフレッシュマンセミナーの実施ですが、理工学部は入学時にフレッシュマンセミナーを行います。2年次で各学科に配属された段階で、各学科別にリフレッシュマンセミナーというものを、これは名前は仮称でございますが、これを実施して、各学科へ入るときの導入教育というものをここでしっかりとやりたい。また、学内及び学外の教育的取り組みの把握ということも併せて実施したい。それからできれば来年の3月ぐらいには理工学部として教育フォーラムを実施していきたいと考えているところでございます。

次に、昨年、下山学部長はこのFDフォーラムで主にJABEEについてお話をされたようでございますが、すべてはそのJABEE、理工学部の教育の改善というのはJABEEにつながるということでございますので、JABEEにつきまして詳しくは省略させていただきますけれども、さらに今年度申請をしておりました建築学科が認定をいただきました。また、建設システム工学科が中間審査を受審しました。21年度には情報工学科、材料機能工学科、環境創造学科が申請を予定しております。いずれにしてもJABEEが求める姿というのは社会に通用する人材の育成ということに主眼を置いているということでございます。

さらにここに3点上げさせていただきましたが、いろいろな外部資金獲得をしたい、それから大学院教育の充実を図っていきたい、できればこれは理工学部としては夢でもございますが、大学院進学率をぜひ30%に上げたい。名古屋大学80%、名工大が70%を超えているという状況で、ぜひ30%を達成していきたい。それで大学院も施設面、設備面、新しいスタイルの研究科の構築ということに取り組んでいきたい。次に、今年の9月、学部再編改組検討委員会を設置いたしました。今まで教員だけで委員会を構成しておりましたが、職員の方、附属高校の教員の方、同窓会の会長、それから後援会

の会長という、幅広く委員になっていただいて、いろいろな観点から検討して、失敗のない学部再編改組についても実施をしていきたいと考えております。

いずれにいたしましても理工学部は、これはまさに教育理念でございますけれども、教育と研究に裏打ちされた人材の育成を図って、より高い付加価値を有する人材を社会に輩出していくことをこれからも目指して教育に取り組んでいきたいと思っております。

以上です、ありがとうございます。

原田：江上先生、どうもありがとうございました。それでは引き続きまして、農学部の船隈先生、よろしく申し上げます。

船隈：農学部の船隈でございます、よろしくお願いいたします。

まず農学ということから入りますけれども、農学部というのはもともと農業に関する学問だったわけですが、最近ではここに書いてありますように、食料不足、食嗜好の多様化、食の安全・安心、環境汚染、それから地球の温暖化、エネルギー不足など拡大を続けております。現在では、生命・食料・環境などに関する諸問題の解決、改善に取り組む学問分野であるということができると思っております。

平成17年度から農学部は生物資源学科、応用生物化学科、生物環境科学科という3学科を設けており、平成20年度に完成年度を迎えます。

教育理念でございますけれども、一つには生物資源の有効利用と安定的な生物生産、これは生物資源学科にかかわる部分でございます。それから生命現象の解明、食品機能・生物機能の応用でございますけれども、食品機能・生物機能の応用は応用生物化学科にかかわる部分でございます。それから生物と人と自然との調和がとれた環境の創出は生物環境科学科にかかわります。あと、生命現象の解明というのがございますが、これは3学科に共通して重要な部分でございます。こういったことについて教育を行って、人類の生活の向上に貢献するというのが私どもの教育理念でございます。

人材の養成の目的その他教育研究の目的は農学に関する教育と研究を行って、生命・食料・環境・自然学に対する幅広い専門的な学識と洞察力を有し、創造力と実践力を備えた技術者、あるいは農学の素養を有する教養人として社会に貢献できる人材を養成したいということでございます。

そういう人材の養成の目的があるわけですが、また、それぞれ学科では教育目標を定めておまして、その教育目標を実現するためにカリキュラムを組んでおります。

最初のほうでは他学部と同様に、全学共通教育というのをやります。それから専門教育が主として2年次から4年次までありますけれども、専門教育は基礎教育、それから各学科の基幹的な科目、そして応用的、発展的な科目というのを展開しています。それと並行して、農学部は実験科学、あるいはフィールド科学を基盤とする学部でございますので、実験・実習・演習というものを取り入れています。そして最後に卒業研究というのでまとめるということでございます。先ほどの人材養成との関係で申し上げますと、こちらの全学共通教育でももちろん幅広い教養を身につけ、専門教育の講義科目では主として専門的な学識を付ける、それから実験・実習・演習・卒業研究といったものを通じて、洞察力、創造力、実戦力というものを養成するということになると思っております。そういったものをいかに質を上げるかというのが最大の課題だと思います。

昨年度も報告したんですけれども、教育向上への取り組みとしまして、私どものところではそういった人材養成のために、まずはそれぞれの学科の理解をしていただく必要があるということで概説を1年次に必修科目で設けています。この科目には学生のモチベーション向上というねらいもあります。

このモチベーション向上には、コミュニケーションが、非常に重要ですが、コミュニケーションということでは、指導教員制度というのを設けて学生の履修指導や学生生活の相談をやっているということがございます。

教育のほうではこの2番と3番でありますけれども、3の授業の内容・方法の改善については個人だけじゃなくて、あるいは学科でも実施しているということを昨年話したと思います。それから2の学生実験機器の充実や卒業研究やさまざまな分析技術の修得につなげていく場合にやはり実験科学が非常に重要だということで充実させております。それから生物学実験、化学実験というのが主として1年次にはございますけれども、全教員が指導に関わっているのは、学生とのコミュニケーションを図るということもあることを昨年度報告申し上げています。

昨年度の報告の中にある今後の取り組みについてのその後の進捗状況を発表しなさいということでもございました。まず学習目標とカリキュラムの関係ということにつきまして、農学部では科目間の関係と学問分野との関係を電子データに載せたらどうかということがありました。21年度カリキュラム改正を目指していますけれども、各学科とも教育の柱として、3ないし4分野があります。各分野の授業科目と学年配当との関係を時系列で示して学生便覧等に明示すればよいのではないかと考えております。

それから授業満足度、調査は一昨年行われたんですけども、その中で興味ある授業をしてほしいという要望が農学部には高かったんですけども、そのことについて、昨年は驚きと感動を与えるような授業をやったらいいのではないかと報告いたしました。その後これについては組織的ではなく教員個人各人の努力に任せているという状況でございます。

それから学生に勉強させるための努力ということでございますが、1つの例を申し上げます。講義は大体14回ございます。その中で理解度を確かめるために数回宿題を出す。数日後に宿題を提出させて、その週に採点をし、その次週の講義のときには学生に返却して解説する。その解説するというのが非常に大事だと思っておりますけど、そういうことをやることによって学生がどこを理解し、どこに理解不足があるかということがよくわかりますので、このことは非常に大事なことはないかと思っております。時間と労力を要しますが、今後、基礎科目についてはこういった努力がもっと必要になるだろうと思っております。

それからFDの推進ということですが、1年次のフレッシュマンミキサーを3学科のうちの1つの学科が実施するというのを昨年申し上げましたけれども、今年はもう一つ学科が増えました。この学科は2年次に行っているわけですが、とても有意義であったとの感想がだされています。ミキサーによって、学生とのコミュニケーションを深めながら学生のモチベーションを高めていくという認識は、各学科で高まっているというふうに思います。

大学全入時代を迎えてということですが、やはり基本的には学部の全教員が危機感をもち、学部、学科の理念や目的等を共有して行動する必要があるということでもございます。そのためにはまず現状も認識する必要があるだろうと思っております。これは3学科の偏差値の動向ですけれども、ある予備校の偏差値です。A方式で、生物資源学科と生物環境科学学科が、来年度少し落ちる可能性があります。昨年度もそういう予想が出たんですけども、2つの学科とも、第2志望制をとっているがために、実際にはあまり落ちないことが多いんですけども、予備校の予想では落ちるとなっています。そういう傾向があるというのは謙虚に受け止めておくべきだろうと思っております。

志願者数は農学部の合計では3000名を超えているんですが、各学科で見ると、大きな変動があり、それぞれの学科で志願者増対策を練る必要があると思っております。

今後は基礎学力の低下ということがございますので、現在でも、基礎教育科目群に生物と化学を一

年の前期に4単位設けています。前期だけで4単位です。ここで密な講義をやってるんですけども、教育の質の向上のためには、それだけでは足りなくなりつつあるということが実態でございます。それで21年度以降、生物資源学科では基礎に関する科目、それから生物環境科学科では生物環境科学1.2.3（生命科学的な内容の科目）を必修として与えるというふうに、基礎を鍛えていく予定であります。それと学生実験はやはり卒業研究につなげていくために充実していく必要があると思います。

それでゴールとしてはこれまでお話ししましたような絶えざる教育の改善を行い、PDCAサイクルを回す必要があると思うんですけども、それによってレベルの高い人材を養成して、社会的な評判を高め、選ばれる学部であり続けたいということでございます。

どうもありがとうございました。

原田：船隈先生、どうもありがとうございました。それでは引き続きまして、今度は薬学部でございますが、岡田先生、お願いいたします。

岡田：おはようございます。薬学部の岡田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

今回、私どもの取り組みについて、FDの立場から薬学部の紹介をするということでございますが、まず昨年の課題についての進捗状況を話してくださいということでしたので最初にそれをお話ししまして、その後、「大学全入時代、その教育とゴール」というテーマがございますので、薬学部における学生の動向、特に入試とからめて、学生の今の学習状況のデータを分析し、その結果、明らかとなった課題について、報告をさせていただきたいと思っております。

まず、最初に昨年取り上げた課題でございますが、ここに示したような5つの課題です。なかには少ししか進まなかった所もございましてけれども、「各科目は何のために学ぶか？」がテーマでした。オリエンテーション講義とか、学年ごとの教育目標とか、例えば1年生でございますと、最初どういう講義があって、この科目は何のためか、講義内容のまとめ方を、講義の最初にイントロダクションとして教えていく、こう言うことを「薬学入門」の中で1年次にやっております。

それから講義内容の明確化、科目相互の関連性を強調すること。これは系列、グループの先生方が講義の流れをきちんと整理して、お互いコミュニケーションしながら各科目との連携をうまくつなげながらやっていくこと、これは一部の系列では進んでおりますけれども、すべての系列で進んでいるということではないかと、反省をしております。

それから、学んだことをアウトプットできるように、「演習科目」を導入しています。これは後でも触れますけれども、この授業は4月から実施していますが、毎時間、小テストを導入したり、質問したり、黒板に解答させたりしています。最初は教務委員会からいろいろ指示はございましたが、現実には各先生におまかせをしているところが現状ではないかなと思います。この科目には、いろんな先生が、いろいろな授業スタイルで実施しています。また、小テストだけでなく、その裏側に、その日の授業についてわからないところを書かせ、次週に解説することをやっている先生もいらっしゃいます。常に学生の理解度を確認する、そういう授業ができる時間としての意義が非常に大きいのかなと思っています。

それから試験問題の統一、これもグループによっては統一が進んでいる所もあれば必ずしもすべて進んでいるとはいえない分野もあります。複数の教員で担当する科目の評価基準を統一することは大変難しい。これが現状かと思っております。昨年の課題についての進捗状況は以上でございます。

続きまして、入試の形態も含めた入試の現状をご紹介します。これは名城大学薬学部が一応ライバルというか、意識してる一部の大学について、ここ3年間の志望者数と偏差値の推移をま

とめたものです。おおまかに言えることは、例えば名城大学をご覧いただきますと、17、18、19年度とこのように下がっております。近隣の愛知学院さんも金城大学さんも、それから京都薬科大学さん、それから、これは神戸薬科大学ですけども、こういうふうに大体は低下しています。これは「全入時代」の一つの結果だと思えますけど、ただ特徴的なのは共立薬科大学ですが、ご承知のように来年の4月から慶應大学に合併されますね。そのへんの効果が非常に大きく出ている事例だと思えますけど、このような異常な例もありますが、一般的にはこういうふうに、いずれの大学も受験者数は低下しています。同時に、こちらに偏差値の変化を表で示してみました。名城大学は黄色の線ですが、若干下がりますが、多くの大学が、偏差値を年次ごとに追ってみますと、いずれも下がっています。ちょっと見にくいのですが、傾向はおわかりいただけますね。このように志願者数と比例をして、偏差値も下がっているケースが非常に多いことが見て取れます。

それで、こういう現象をどういうふうに理解するか？。一つの考え方ですが、偏差値が低い学生が多く入学することによる弊害が考えられるかもしれませんね。例えばモチベーションの低い学生が入学したと考えますよね。授業がわからない、勉学への興味が無い、成績が悪くても危機感がない。こういう学生さんが増えてくるんじゃないかと理解したとしますと、おそらくその学生さんは、付け焼刃的な勉強、試験のための勉強、こういうふうに、単位取得のみに集中する。これでは、社会では活躍できませんね。暗記した知識だけでは、社会では通用しません。その結果として、名城大学の社会的評価が低下します。そうすると志願者が減る、結果として偏差値がますます低下する。従って、こういうように負のスパイラルが起こる危険性が非常に高いと感じるわけですね。こうあってはいけません。ではどうするか。まず、今の在学生の成績の現状をお見せしたいと思います。この表はちょっと見にくいので、この部分だけ注目していただければ結構かと思えます。現在は6年制になりまして、2年目を迎えています。18年度に入学した1年次生については、この濃い色で書いてございますが、これは1年次の留年生、それから、これは1科目落とすと留年するよという学生さんです。これは、2科目落とすと留年しますよという学生。この6年制の学生の1年次から2年次になるときの留年者数です。濃く見えるのが18年度入学生ですから、今年の入学生は、ここも、ここも、みんな増えました。学生数は大きくは変わってはおりません。ただ、不思議なのは1年次の留年確定者が若干少ないことですね。でも、偏差値の低下といいますか、やはり学生の質の低下ということを考えざるをえないかなと思います。この表は、2年生の前期が終わった時点でのデータです。試験科目数は12科目ございますが、そのうちのほぼ半分の学生が全部の単位を取っている。それで、1科目、2科目、3科目、この部分が留年確定者ということです。4科目落とした者が留年確定者です。あと、これが予備軍になります。このような状況でございまして、半分程度の学生しか全部合格した学生がいないという、これが現実であるということでございます。

これは2年生の前期の段階ですでに留任が確定した学生の入試区分との関係を示した表です。このように、A方式B方式など入試区分ごとに全部ありますけども、母体の数が違いますので、どの区分が悪いかは読み取り難いかと思いますので、こちらのグラフをご覧いただきたいと思えます。これはA方式、B方式、推薦、指定校推薦で入学した学生の留年者数です。それから、これが公募制、名城大学附属高校からの入学生の数です。

このように分類すると、留年者の比率が高いのは指定校かな、そういう答えが出てくると思えます。一方、これは留年生の割合を示すグラフですが、1年から4年生までを集計した表です。これを見ますと、2番目のカラムが一番高い、これは2年生なのです。このように、2年生から3年になる時に留年者が多いという事実がわかりましたので、この問題をどのように対処したらよいか、今後の重要な課題と考えています。

それから、もう一つ。これは2年生時の成績順位と、卒業判定あるいは国家試験合格者との相関関係を表にしたものです。これをご覧いただきますと、成績上位の者はほとんど国家試験にも合格しています。進級判定もちろんパスしていきましますし、卒業もできます。しかし、ある一定のレベル以下の学生はこのように合格率は非常に悪い。こういう事実も明らかになりました。

そして今、未履修問題がいろいろと騒がれておりますけれども、私どもは、今年から、未履修者の多い物理と数学についてプレースメントテストをやってクラス分けをし、レベルに合った補習講義を実施しています。それは附属高校の先生方のご支援をいただいておりますが、これは入学後にすぐ未履修科目の授業での落ちこぼれを防ぐためのものです。

さて、ご承知のことかと思いますが、学習の効果というのは、教えること、相手に教える、これは非常に学習効果が高いと言われております。自ら体験すること、これも結構、効果が高いと言われております。講義、これは非常に効果が低いですね。

そこで、今後の取り組みとして考えていることをこのスライドに纏めてみました。

「基礎薬学演習」、これは先ほど申しました課題ですけど、演習授業を沢山取り入れて、学生のアウトプットの力を付ける。演習授業は自ら考え解答することが求められますので、言い換えれば、人に教えること、自ら体験することに通じるものがあると考えられております。それから、成績不振者に対する補講の導入ですね、これも今年の後期から実施している取り組みです。それから、これは1年生の「薬学入門」で実施している授業方法ですが、PBLやSGL教育法、これも充実すると書いてございますが、若干、改善も含めて実施する必要があるかなと考えています。

それから出来るだけわかり易い授業体系を構築するにはいけない。これは一例ですが、機能形態学から始まって生理学へ、生理学から疾患と治療に繋がる基礎医学を勉強させること、このような授業体系を作り上げることが重要と考えています。このように授業科目をグループ化をして、順次高学年に合わせた授業を展開していくこと、このような教育システムを作っていきたいと思っております。

以上、今後の課題のまとめとして、入学制度の見直しと偏差値の低い学生の教育、これは今日の午後の課題としたいと思っておりますが、ここに示した5点を今後の課題としたいと思っております。「薬学入門」の授業内容についても、もう少し検討し、改善に努めたいと思っております。これは、薬学部の教育目的です。これが、私どもの目指すゴールなんですが、皆様にお渡ししたレジュメに紹介させていただいておりますので、後でお目通しください。ありがとうございました。

原田：岡田先生、どうもありがとうございました。次は都市情報学部でございます。木下先生、お願いいたします。

木下：それでは都市情報学部の木下です。

ずっと発表を聞いてまして、我々はそれどころでは無いと、まず5年前程からうちの学部は潰れるのではないかということで、入試動向の分析をした結果、入試委員会では、立地条件が極めて悪いということが原因であることが判明してきました。それは他の各大学でも郊外に出来ている学部に対しては、非常に偏差値が下がってくるという傾向があります。従って本学部の入試委員会の結論は正しいと思います。その結果模索し、何年かは可児キャンパスで営業することを決めました。それでカリキュラムを変えて、再構築して行こうという方針になりました。都市情報学部のDNAというのは町作りですが、町作りには官と民の両方を含めた政策決定が重要ですから、官と民のいろいろな活動を少し別の観点から考えてみました。実は学部長提案は本来よくないですが、余り他に案が出されなかった為、教授会では満場一致で決定しましたが、サービスサイエンスという視点から見た学部の再構

築ということです。実は今年の11月18日新カリキュラムの紹介とサービスサイエンスとはどういうことなのかという公開講座をしました。その時カリキュラムの全体像を紹介しましたので、この講演会でもFD活動を広く取って、我々先生の魅力を高めるにはどうしたらよいのかという視点から、すなわち、特にサービスという財、という視点から見たFD活動について私なりの私案を紹介させていただきます。この内容は、本学部では実施するかどうかはまだ決めておりませんが、専門家の意見を聞いてうまくいく方向が定まれば、実施する方向で検討します。

東京でサービスサイエンス研究会という研究会がありまして、大学の先生方が3分の1、あとは企業の方、官公庁の方がそれぞれ3分の1の構成で立ち上げられたのですがその研究会でも大学はサービス産業なのかと議論が非常に盛んに起こっております。たしかに大学はサービス業なのです。

しかし、私はファーストフードのサービス産業と同じように扱ってもらっては困ると思っています。これはなぜかといえば、先生の講義等の研究も含めて、その満足度を評価する意義と関係があるからです。つまり顧客の満足度を評価するという時点で、サービス財というのは必ず需要と供給が同時に発生します。つまり、今学生が困っているとか、何かに悩んでいる場面を想定します。これは学業面だけではなくて、あるいは研究面だけじゃなくて、いわゆる生活面でも困っているときにすぐに対応しなくてはならない。つまり、需要と供給は同時に発生するということなんですけれども、その際、満足度最大というのは非常に結構なんですけれども、満足最大だけでは、マックのハンバーガーを食べて良かったことと同じ次元で考えていることなのです。大学ではそれだけで良いのではなく大学固有のサービス財として側面も有するわけです。つまり、少し不満であっても辛抱してください、少し不満があっても頑張ってくださいという側面が必要です。それがなければ、まったくファーストフードと同じ業界になってしまいます。今必要なのは大学固有のサービス財としての側面を測定することなのです。その時の評価指標としては効用度という考え方が最適です。すなわち効用度最大という講義、ゼミ等含めて知的付加価値というものも同時に測定する必要が生じてきます。つまり満足度最大と効用度最大という2つの側面が大学のFD調査に必要と考えます。

そして、3番目これが今日1番言いたかったこと、1・2を同時に満たす為の必要且つ十分な条件としての環境整備が必要であるということです。これは意外と大学の先生は気づいていません。民間の運営の仕方と大学の運営の仕方がまったく違う、われわれは生の学生さんを抱えていますから、勿論民間と同じようには行きませんが、ともかく会議が多い長いということ、これが大学の活力を減少させている要因と考えます。ところで大学におけるサービス財の特徴ですが、ファーストフード的な満足度最大と知的付加価値含めたサービス財の特徴1・2は以下に示すとおりです。つまり需要と供給は同時に発生する、すなわちサービス財の重要な点は機会であり機会は原則として貯蓄出来ないということです、例えばある実験されてる方がいるとしますと、それは貯蓄できます。つまり研究結果は貯蓄できるのです。しかし、実験している最中に生徒さんがこの実験が分からないと言う時に、即座に答えないと次のステップには行けません。つまり貯蓄という言葉とチャンスと言う言葉をもう少し高い次元で考えて頂きたい。つまり18から22歳までの生徒さんはその時その時に疑問を感じているわけで、即座に供給源として先生方は立ち会わなくてはならない、つまり機会は原則貯蓄出来ないということを入れて頂きたい。

今の満足度調査、全国みな同じような調査をやっておりますから、それにこの大学のことを悪く言ってるわけではなく、全国で同じような満足度調査をされてますから、それに関して少し違うのではないかと、つまり現在の講義等の満足度調査は必要かつ十分な条件を満たしている調査なのかという疑問を提案します。すなわち満足度最大と効用度最大を同時に満たすために、われわれは何をすべきなのかを知る必要があります。つまりそのための調査の必要性があると思います。しかし調査には限界がある、

それは効用理論に対する批判として登場した限定合理性という、サイモンの提案した考え方があります。つまりユーティリティセオリーでも必ず個人の消費活動と、あるいは企業の消費活動に対しては限定的にしか合理的な説明はできないのです。従って調査をします、これで完璧です、でなくて調査から限定的にしか適用できない。調査の限定性を頭に入れないといけないのですが、同時にその結果に対して素直に謙虚に受け入れる必要性があります。

そこで、その調査の内容を説明します。各講義ゼミ等における各アイテムというのは、ある先生のアイテムのことです。例えば声が良く聞こえるとか、板書がきれいだとかという、非常に低いレベルのアイテムから先生が専門の分野について良く知っているという高いレベルのアイテムまであります。そのアイテムごとに以下の2つの調査をする必要があります。つまり各アイテムごとにある特定の先生への満足度と期待度を調査することです。この際、注意していただきたいのは、各アイテムに対してA先生とB先生の比較調査はしないということです。あくまで特定の先生の各アイテムに対する満足度と期待度の絶対評価を測定するのです。

そういう調査をしますと必ず2次元で、すなわち、この各アイテムに関して今満足してますか、満足していませんかという次元と、各アイテムに関して今期待していますか、期待していませんかという次元でデータが抽出できます。

そこでわかることは、学生さんがこの先生に対して、この部分を期待している、しかし現状は満足してない、つまり期待しているが満足していない部分と、満足してるけれども期待していない部分に分かれることです。つまり第1象限と第3象限にまたがるこの45度の直線、すなわちこの赤の斜線部分は、必ず正規分布になるはずで、従ってわれわれは何をすべきかということ、この斜線の方に向けて、あるアイテムに対してわれわれがいかにか改善すべきかということを考えなければいけないということです。

つまり現状の各アイテムに対して満足していないが、期待するベクトルにそって、つまり第1象限ですね。これにそって各先生方の各講義等における各アイテムの改善優先順位が決定されるのです。この結果に対してはもちろん調査は限定合理性ですから、限定的だけれども、われわれは謙虚に従っていかなければいけない。そして各教員間の相互比較ではなくて、個々の教員が改善すべきアイテムを認識することなんです。ここが重要なのです。

もう1つの環境整備のことを申しあげます。これは私が個人的に思ってることなのですが、われわれは教育と研究に関して学生といかに長い時間接することができるかということを目標にすべきなのです。オフィスアワー、もちろん結構です、それから卒業研究も結構です、大学院生になりますといつも一緒にいるわけですから。したがって、日本全国の大学の先生方が教育と研究に関して学生といかに長い間学生と接することができるかという究極のテーマに挑戦すべきであると思います。われわれの会議はできる限り減らす、無駄な会議が多すぎると思います。そしてその他の時間は学生への教育時間のために使いましょう。

原田：手短にお願いします。

木下：もう1つはできる限り資料を少なくすることを提案します。ある調査によりますと、日本人の平均サラリーマンは今15mくらいの資料を持っておられます。そうすると13m30cmにある書類なんてみんな記憶に無いですよ。ペーパー資料を少なくしますと事務処理が早くなり学生さんへのサービスの向上につながります。最後に、私の大好きなマックスウェーバーという方の提案された資本主義の精神の必要性を力説します。この資本主義の精神が無いと資本主義は発生しなかった。私は共産

主義が失敗したのは、資本主義の精神が無かったからだと思っています。この資本主義の精神こそサービスサイエンスを支えるサービス精神なのです。結論、我々は、自らの講義と、研究を含めてですけど、市場価値を高める必要があります。これが全てです。つまり皆さんの、特に私も含めてですが、先生方の研究とか、講義等、それから人格も含めて魅力を上げなければなりません。すなわち、それらの市場価値を高めて頂きたい。以上です。

原田：どうもありがとうございました。それでは人間学部の伊藤先生、お願いします。

伊藤：人間学部長の伊藤です。去年はカリキュラム改正と学生指導についてお話ししました。新カリキュラムは本年度から発足し、「心理」「社会・教育」「国際・コミュニケーション」の三系列に分け、今の1年生から動かしている所であります。それに伴ってフィールドワークの新設と新たな海外研修の体制の準備を行っているわけですが、今年度のテーマは大学全入時代の対応ということでしたので、特に学生の生活指導の面について中心的にお話ししようと思っています。

まず生活指導を含めた学業不振対策の重要性についてですが、もちろん人間学部といたしましては、入学者の質の向上ということが前提になるわけですが、それでもやはり学業不振に至るような可能性がある学生が入学してくることは否定できないわけです。

そこで抱える問題としては、まず高校時代に学習を定期的に集中して行うという習慣がきちんと身に付いていない学生が入学してくるということがあります。また人間学部では心理学という分野を一つの柱にしているわけですが、こういう分野には、自分で心の悩みを抱えていて、それを学問することで解決していきたいという動機を持って入学してくる学生が少なからずいるわけですので、言い換えれば精神的に不安定な学生が入学してくる可能性が高いのです。

学習習慣の不足、それから精神的な安定性という問題を抱えているということなんですけど、逆にいえば、この問題を解決すれば学業を十分に進めていける潜在力を持つ学生ということでもあるかと思えます。

いったい学業不振に陥るのはどのような原因なのかということについて、今年度前期に少し調査をいたしましたところ、入学後の生活習慣、特に1年次後半から2年次ぐらいにかけての生活習慣がその後の学業成績に大きく関係するのではないかという結論が得られましたので、紹介させていただこうと思います。

昨年度紹介しましたとおり、人間学部での学生指導については基礎ゼミナール、指導教員制度、必修講義への出席状況の調査、それから学生の学業成績を全体的に把握するGPAの算出、それに伴って出席不良、成績不良の学生への対応を行っております。

今年度前期において出席不良、成績不良を認定されて、呼び出しをかけた学生について、いったいどのような問題を抱えているのかという調査を行いました。今年度前期の学業不振者GPA1.0未満及び習得単位数不足の延べ61名に及びました。これらの学生に対し、学務委員が3度にわたって面談指導を行いました。そして次に示しております学習指導チェックリストという用紙を使いまして、聞き取り調査を行ったわけですので。

その結果をレジュメのほうの3枚目にお示ししております。これはあくまで成績不振者の結果であることにご注意ください。成績不振に陥った原因として、1、バイトが忙しいというのが実は予想以上に多くありまして、特に2年生、「とても当てはまる」、「やや当てはまる」を合計いたしますと、47%ぐらいになっている。特に2年生が突出しているということが分かると思います。

サークル活動、部活動、その他の遊びで忙しいというのは、若干はあるんですが意外と少ない。そ

れから朝起きるのに苦労するというのが圧倒的に多いわけですが、「規則正しい生活を行っている」については、自分の自覚ですのでそれほど問題になっていない。それから「大学生活は楽しい」、「友達はたくさんいるほうだ」、これを見ると特に問題はないことが分かります。

裏にいきまして、「授業に出たくない気分になることが多い」、これもやや拮抗しております。それから若干意外だったんですが、「大学の勉強は難しいと感じる」という問いに対して、「やや当てはまらない」、「まったく当てはまらない」が結構多くて、必ずしも大学の勉強は難しくないと自分自身は思っている。それから「試験の準備やレポートの書き方が分からない」というところについても、若干当てはまっていると思いますが、あまり関係がありません。家庭環境についてもそれほど問題がないわけで、やはり最初に言いましたとおり、学業不振の主な理由は、学業以外のことに優先順位がかかってしまうところにあるようです。アルバイト自体が悪いということでは必ずしもなくて、例えばコンビニなどで深夜にわたるようなアルバイトをすると、朝起きられないことになるのが結構問題になっているようです。

このような結果が出まして、特に今後1年次後半から2年次にかけての生活指導がキーになるのではないかということが認識されました。

その対策についてはこれからでありまして、とりあえず、この結果について、今年度から発刊された父母後援会の広報誌『ココロネ』に掲載して注意を呼び掛けるとともに、父母懇談会における個別面談にも活用しています。今後この問題についてどう対処していくのか、検討の必要があると思います。

人間学部の教育理念についてはレジュメにお示ししているとおりでございます。人間学部が大学全入時代にどう対応するのかということですが、やはり入るところも改革が重要でして、入試が全入状態にならないために人間学部の魅力を高め、伝えることが重要です。カリキュラムの魅力を高め、学習サポートへの信頼度、学業不振対策を含めて地道にやって、口コミで評判を高めるということが重要なのではないかと思います。

推薦入学者については、学力とモチベーションの向上が重要であり、一般入試については人間学部の実績を正確に高校や受験生に浸透させることが課題だと思っています。以上です。

原田：どうもありがとうございました。それでは各学部の学部長の先生方、どうもありがとうございました。一応各学部長からの基調講演は全てすみしましたので、10分間の休憩をいただきまして、11時10分から今度は入学センター長及び質疑応答というかたちで会を進めさせていただきます。それでは11時10分に再度お集まりください。

【入学センター長による基調講演】

原田：先ほど各学部の学部長にFDの現状等をお話ししていただきました。私が先ほどご説明いたしましたように、やはりこの教育に関しましては、入試、あるいは入ってくる学生、この辺のこと非常に重要だと思いますので、今回は、入学センター長の板橋先生に、その辺のところを20分ほどでまとめていただくようお願いいたしまして、快くお引き受けいただきましたので、そのお話を賜りたいと思います。

それでは、板橋センター長、お願いいたします。

板橋：もう11時を過ぎましたので「こんにちは」と言います。

今、原田健一先生（FDワークショップチーム座長）からお話があったのですが、私もその考え方に大賛成でしたので、この基調講演の依頼を受けまして、「はい、わかりました。」と行って、二つ返事でお引き受けさせていただきました。

それで、題目と話す内容の資料を先に出せと内藤さん（大学教育開発センター部長）から言われて、何も準備していなかったのが、皆さんに事前に配布させていただいたものは、大学協議会と大学運営会議において配らせていただいた入試動向と今後の入試戦略に関する資料です。内容については、見ていただいて、ご意見があれば入学センターの方にいただければと思います。

先日、江上登理工学部長のパワーポイント資料を見させていただいて、すばらしかったので、「もうちょっときちんとした資料を作らなくてはいかん」と思いまして、大学祭の間にパワーポイント資料を作りました。今日、入り口で配らせていただいた6枚ものでお話をさせていただきます。表題は「最近の入試動向と今後の方策～入試改革と教育改革」というふうにさせていただきました。

話題は4つあるのですが、前半が入試の話、後半が教育の話でして、多分時間が足りなくなるので、後ろの方は飛ばさせていただきます。多分話題の1番、2番くらいでお話をさせていただきます。話題3番、4番については言いたいことはすべて前刷りに書いてありますので、見ていただきまして、ご意見があれば言っていただければと思います。

では、本題に入る前に最初にちょっとお話しします。「大学冬の時代」とか「大学淘汰の時代」というのは、この話は古い話です。全入時代という話は、こういう言葉が使われたのは数年前だと思うのですが、「大学淘汰の時代」とかいうのはもう20年ほど前から叫ばれています。実際、後でお話しますが、学校法人のいくつかはもう倒産し始めています。

私は20年前、最初に読んだ本がこれです。喜多村先生の「学校淘汰の研究—大学「不死」幻想の終焉—」（東信堂、1989）、それから、アラン・ブルームのこれはアメリカの「アメリカン・マインドの終焉」（みすず書房、1988）という、これらの本を読み始めてから、その頃から「大学教育をきちんとしていかないと、いけないなあ」と思い始めて、勉強し始めています。

現状のままで、名城大学がいいかということ、多分いけないと思います。あとで18才人口の変化をみますが、多分ものすごく厳しくなるこれからの時代には生き残れないと思います。つぶれるかもしれません。実際にいくつかの大学がつぶれていますので、その憂き目に合わないようにはしないといけません。改善・改革が必要だと思います。あらゆる側面の。そのためにはまず「危機意識の共有」が是非必要だということです。危機意識といいますのは、周辺環境と内部の力のことですね。この両方をきちんと認識するということから始まると思います。

周辺環境と申しますのは、社会経済などの情勢であったり、社会が大学に何を要求しているか、それから18才人口の変化（この後これを中心にお話ししますが）などです。あと大事なのは、文部科学省がどんな方針を持っているかということです。（文部科学省の方針がすべて正しいわけではないので、）別に従わなくてもいいんですが、そのためには覚悟が要するということです。

それから内部状況というのは、うちの大学の實力ですね。いいところ、悪いところ、それから法人と教学、教職員、それから学生、それらすべての面で内部状況を把握するということが必要になってきます。

では話題の1番です。「18才人口と進学率の変化」ということで、ここではいくつかお話しします。まず、これは有名な図なんですが、18才人口がどう変化しているかということですね。それから大学・短大の入学者数は最近ずっと70万人ということをご記憶下さい。それから4年制の私立大学の数が559校。毎年数校ずつ増えています。昨年倒産した法人数が7校です。それから文部科学省の重要な方針ということで、いくつかの答申を挙げさせていただきました。まず、1995年以降の本学の入試の動向

について中心にお話をさせていただきます。

18才人口はここですね。さっき江上学部長の話にもありましたが、ここら辺205万人ぐらいで最大で、だいたい6万人ぐらいずつ減ってきている。150万人で一定になった時期が数年前にあって、それからまた4万人ぐらいずつ減ってきています。あと1年くらいすると120万人ぐらいで一定になります。平成16年度の出生数が111万人ということですので、だいたいあと20年くらいは18歳人口110~120万人が続くということですね。

実は昭和41年頃には250万人ぐらいというのがあって、こう下がってきていますね。またこの人達が親になって子供を産むということになると、またもう1回120万人から大きく下がるということになります。ですから数十年後の時代に本学が生き残っているかどうかということは、現在が大事だと思うんです。そういう意味で、わざとここに名城大学開学90周年、ここら辺まで大丈夫だと思いますが、元気に100周年、200周年を迎えるためには、現在が大事だと思うんです。

今は、(質と量の時代) 評価が叫ばれています。多くの大学において種々の側面のPDCAが実施されていますが、それでも生き残れない大学があり、幾つか潰れています。

けども、それ以上にこの18歳人口が一定になったときには、今度は質を向上させなければいけないと思います。質の競争の時代になると思います。それが本当はいいか悪いかは別にして、そうならざるを得ない。

先ほど、木下栄蔵都市情報学部長がサービスだと言われましたけども、ある一面はやはり大学の教育もサービスだと思っています。社会的な評価を受けて、大学は質で淘汰される時代になると思います。

それから倒産する学校の数ですが、どんどん増えているんですね。国立も入れて4年制大学が770校くらいあるのですが、その70校ぐらいは、ここ5年間で出来ています。こういうことで18才人口だけ学生の対象とするならば、もうどんどん減る中で、ある意味では成熟産業ということになります。産業が成熟した中で、学校数は増えている。数年前は1校ずつしか倒産していなかったんですが、最近では3、5、7校となっています。次は9なのか11なのかわかりませんが、倒産する数が急激に増えてきています。

それから、一番下のこの黒い柱の、ここに60万人というのがあるんですが、これが大学進学者です。この上に小さく9万とか10万とかいう数字がありますが、これが短大ですね。ですからここまで入れて短大・大学進学者ですね。だいたい最近はこちらまで70万人ぐらいが進学しています。

大学進学率はこれにあたります。大学・短大進学率が、これですね。ですからこの18才人口がぐっと減った時にときに、いろんな大学がまだ倒産せずもったというのは、この進学率が上がったということで、これで助かっているわけですね。ただ、大学・短大進学率ほとんど一定になって、この一定が続くだろうということで、前には、大学全入時代というのが叫ばれましたが、また少し進学率が上がってきています。もう50%以上になっていますので、大学・短大両方あわせて52%ぐらいになっていますので、これが今後上がっていくか、それとも頭打ちになるかということですね。もし50%で落ち着くと言うことは、120万人のうち60万人が大学に来るということです。今、70万人来ていますので、10万人カットされるということです。

それから、これは私立学校振興・共済事業団のデータですが、この上のここだけ、50%未満、学生定員充足率50%未満の学校の数がずっと増え続けています。50%未満といいますのは、補助金カットの対象になりますので、学生数、学生等からの収入が減る。それから補助金もカットされるということで、多分こういうのが数年続けば、大学は経営できなくなるでしょう。これが100%未満の、下から2番目の数字のグラフになっていますが、平成14年から急に上がっている。それからここから急に

上がっている。この平成10年というのは、次のパワーポイントの図に示しますが、実は 大学審議会答申の『21世紀の大学像と今後の改革方策—競争的環境の中で光輝く大学—』という答申を出した年です。「競争しなさい、つぶれるところは自分でつぶれなさい、責任は自分で取りなさい」という、文部科学省の強い意思の現われが、この答えになっているのではないかと、私は推測します。

それから、ここは平成17年が中央教育審議会答申で、『我が国の高等教育の将来像』。一番下にあります。これが出た年です。やはり強く前の方針をそのまま引き貫かれていて、つぶれるところは自分でつぶれなさいということが答えに出てきてしまっていると思っています。

文部科学省は、皆さんご存知のように、「事前規制から、事後チェック」へ。それから「事前規制から財政誘導、政策誘導」へと向いています。先ほど言いましたように、それに従うか従わないかは覚悟が要ります。例えば、COEとかハイテクリサーチ、それから教育開発センターが一生懸命されている教育GP、それは政策誘導・財政誘導ですね。それに乗らざるを得ない。でも、いい教育いい研究をやっていればお金が回ってくるということですので、教員や事務職員の方々はそこに向かうべきだと思います。

ここからは本学の入試状況を少しお話させていただきます。これは毎年協議会で配っている資料です。昨年は、これが入学者数ですが、2つの学部でたくさんとっていただいたおかげで、過去最高、過去10年間のうちで最高の学生数になっています。だいたい一番最低でも3,500名、上で各4,000名ぐらいですね。この間で適切な学生確保ができていないかなと思っています。

それから志願者数ですが、先ほど言いましたように、18才人口が非常に大きく減少しているにも関わらず、過去10年ぐらいの平均を取りますと、2万5,500名になります。ここに書いておきましたが、大体この辺りになります。上下2,500名くらいずつ上がったたり下がったりはあるんですが、過去10年間を見ると2万5,500名ということで、ほぼ一定の受験者は集めているということです。これは現在の名城大学の實力を表していると思います。

来年の目標、ですからちょっと6万人くらい18才人口が減りますので、本当は2万6,000名と言いたいのですが、ちょっと遠慮して2万5,000名確保というのを今、目標として入学センターの活動をさせていただいています。

これは全学の話ですが、各学部別がこれですね。昨年は、ここに示してありますように、理工学部、法学部、経済学部で出願者が非常に多く出ました。逆に経営学部と薬学部は大幅に減ったということになっています。これは学生定数が違いますので、縦軸を文科省定員で割ったものがこの図になります。全学ですと、3,155名分の8.24倍。全学ではだいたい8倍の学生が受験したということです。それからまず各学部別でこの記号として見ていただくとわかると思いますが、増えたところは法学部と経済学部、減少した学部は経営学部と薬学部ということになります。

それから船隈透農学部長の話にありましたけれども、偏差値の変化です。これは河合塾の偏差値で、A方式にあたります。昨年の実績で、赤で矢印を付けてあります学部学科の偏差値が1ランクから2ランクくらい、落ちているということが昨年の結果です。

この偏差値はやはり注意していただかなくてははいけない。私は偏差値信奉主義者ではないんですが、社会からはどうしても大学を偏差値で見られます。昨年の受験生170万人の偏差値分布がこれに当たります。偏差値が大事だということを、この図表で示したいと思います。

170万人の分布ですが、当然真ん中の方に多い。偏差値この辺り、60くらいから47.5くらいの間が各偏差値ランクの中に15万人以上いるということですね。この間に107万人62%の受験生がいます。それより上側には27.9万人16%、下側には36.1万人21.2%となっていて、こういう分布になっています。ちょっと左右対称じゃない。ちょっとゆがんでいる分布になっていますが、大切なのは、ここを

見ていただきます。偏差値分布帯の前年比です。07年度のその前の年に対して、増えたか減ったかという比率が書いてあります。47.5よりも高いところは100%以上なので、偏差値の高いところは、この辺りですね。受験者が前年度より増えている。47.5を切りますと、100%以下、こちらへんは多分80%台ですね。ですから市場（市場という言い方は好きではないですが）は、受験生はこの偏差値の低いところには志願が少なくなる。偏差値が47.5%より多いところは受験者が増える。

これは8月にやりました河合塾（ちょっと汚い図で申し訳ありませんが）、昨年105万人、今年は98万人の第2回全統マーク模試の結果です。これを見ますと、93%というのは平均値です。それに対するこれが93%になるんですが、93%以下のところはやっぱり偏差値が低いとこですね。こちら辺にもあることはあるんですが、真ん中辺りは93%以上ということで、やはり42.5とか47.5ぐらい以下のところが、前年より受験者が減ってしまうということになります。

それからこの全統マーク模試のときに、河合塾では受験したい大学9校を書くことになっています。その9校で、受験者が多ければ偏差値が上がる、受験者が少なければ偏差値が下がるということで、一番右の欄をご覧ください。予想数値です。ここまでは先ほどの値ですけど、これは予想数値ですが、残念なことに偏差値が下がるどころ、黄色のマークですが、偏差値が下がる学部学科が多くなっています。偏差値が上がっているところは、理工学部のみです。これは理工学部で学科別入試というものを導入することによって、今のところ嬉しい情報なんですけど、1,000人くらい受験者が増えると言われています。でもこれは本当かどうかわかりません。あとは11月のいろんな模擬試験、それからセンター入試ですね。できがいいか悪いかによってまた変わってくると思いますので、予断を許さないところですよ。

話題2の「入試改革に関する現状」とそれから課題をあと3分でお話しします。

昨年入試の改革点は、A方式入試の増加で、これは6つの学部が2日間になりました。それから農学部にはC方式入試後期を導入していただいたので、やっとこれで全学部、C方式前期・後期が揃いました。今年度はF方式という新しい方式を導入していただいています。また理工学部ではM方式、それから先ほど言いました系入試の改革をしていただいていますので、こういうところで受験生が集まればと思っております。詳しい話はもう省きます。

今後の検討課題ですが、他大学でもやっていますように、全学統一入試というものをやらざるを得ない時期が来ると思います。従って全学A方式複数日を決定していただき、さらには②にありますように、多くの学部で同じ入試教科、科目、出題範囲を統一しないといけないと思います。それには2つメリットがあります。受験生の側からは受験しやすい、分かり易いこと。それからもうひとつは、問題作成が楽になるということですね。これらを両立できるのはこの方法しかありませんので、ぜひ全学統一入試へ向けて、検討して行きたいと思います。

他にもいろいろあるんですけども、こういう項目については最後に入学センター委員会で議論していきたいと思います。そのときまた皆様からお知恵を拝借したいと思います。

それから全学的に対応が必要な事項として、入学制度の改革を進める。それから2番目には教育研究の質を向上していくということが絶対必要だと思いますので、その辺りが入試ではなくて教育改善をぜひお願いしたいと思います。

次のところから、いろいろ全部書いてあります。私が5年間で勉強したことをいろいろまとめて書いてありますが、全部飛ばして最後に、学力不足の学生が入ってきたときには、未履修の問題、それから理解不足の問題、学習技術をどうやって改善するか、学習意欲をどうやって高めるかという、そういう教育が必要になってまいります。

それから最後ですが、全入時代といっても別に怖い話ではありません。怖いものは何かというと、

全入時代になったとき、その生徒さんが学生になったときに、対応する教育ができるかどうかというところが問題だと思います。教員が低い学生のレベルを合わせた教育をするというわけではなくて、モチベーションを上げるための教育を先ほどいろんな学部の先生方もおっしゃっていましたが、そういうことには是非時間とお金をかけていただければと思います。

私は、いつも「大学が変わらなければいけない」、それから「学生も変わらなければいけない」、
「学生が勉強する仕組みをつくらなければいけない」。それからもうひとつ大事なものは、「教員が教育をする仕組みづくりをする」ことが必要だと思います。

最後にいつもこれは大事なことだと思っていますが、いろいろな本を読んでいる中で、喜多村先生が大学というのはこういうところだよ。それから元の文部大臣永井道雄さんが大学に望むことということで3つが書かれておりましたので、最後にこれを示しておきます。

本当の一番最後ですが、下山 宏学長が就任されたときの学長ビジョンです。これは是非、先ほども最初に申しましたが、大学の社会的責任、社会から評価され信頼される大学づくりでないこのループは回りません。ですから教員はこの教育力、研究力をアップすること。ループが回るためには学生が、きちんと満足して大学を出て行くということが大事ではないかなと思います。

【統括質疑応答】

原田：板橋先生、ありがとうございました。

以上、第1部のご講演は一応これでおしまいですが、残り30分ほど是非みなさんに質問等をしていただいて、言っている意味がわからないとか、こうしたらどうかとか、そういうことをこれから30分ほどで議論させていただきたいと思います。

板橋先生は午前中しかおられませんので、もし入試に関してご質問がありましたら、なるべく早めにいただければと思いますので、どなたか口火を切っていただけないでしょうか、いかがでしょうか。8学部の先生方そして入学センター長にお話を頂きましたけれども、いかがでしょうか。

どうぞ。

下山：ありがとうございました。入学センター長は午前中しかおられないということなので、ちょっと質問かたがたお願いをさせていただきます。

今後の課題をいくつかあげていただきましたけれども、もう1つ受験科目数のことですが、それをどうしていけばいいのかということが、非常に大事だと思います。国立と名城大学を併願する学部、しない学部もあるかと思うのですが、例えばセンター入試の結果と本学独自の入試結果を併用して可否を決定するというのであれば、これは完全に国立とダブるわけですね。国立はむしろ科目数を増やす方向で来ていますので、国立を受けた人も名城を受けやすいという形にするためにはどうすればいいのか。これは受験科目のことが非常に重要です。一応頭の中に入れておられるとは思いますが、これも全学的に検討していただければという風に思います。

板橋：個人的には受験科目増を考えているんですが、今、国立大学も受験科目を減らしてきたのはなぜかということ、地方の国立大学が中央の私立大学に負けて、学生集めができなかったということで、地方がどんどん受験科目を減らしているのです。それから私立大学も当然1科目入試とか、あるいは得意科目入試とか、学生集めのためにずっとやってきたのが現状です。

それで今から、本学は5教科でいきましょうというのも可能です。すぐ出来ると思います。ただし

受験者は激減するでしょう。それを覚悟するのであれば、可能でしょう。私はもうちょっと待っていた方がいいと思う。国立大学も今、議論していきまして、旧帝大は科目数を増やしてもいいよ自分の所だけはいいいよという、そういうことをやっていたり、あるいは地方の厳しい大学はそれに反対したりしていますので、その辺りの国立大学の状況が落ち着いた段階で、試験科目を増やすという方向に持っていけたらなと個人的には考えています。そうすればおそらく高校の教育のあり方も変わらましょし、今のように理系クラスとか文系クラスと分かれるのではなく、満遍なく勉強してくる人が学生となって、もうちょっと幅広いゆとりのある教育が大学の中でできるのではないのでしょうか？ 例えば、今のように生物を知らずに農学部に入ってくるとか、そういう人は少なくなるんじゃないかと思えます。物理も化学も両方取って理工学部に入ってくるとい学生が多く入ってくるんじゃないかなと思えます。

以上です。

原田：どうぞ、西田先生。

西田：薬学部の西田と申します。私もFD委員の1人ですけれども、先年度と今年度の話をついておりまして思いましたのは、やはり最後のところが非常にあいまいになってきている、そういう感じがいたしました。コメントプラス質問ですが、どなたかにお答えいただきたいのです。受験者、それから入学者、その偏差値がどんどん下がってきているという危機感がありますね。これは実際そのとおりなんです、その学部の各対策室はどのようにしていくか、各学部によっていろいろなことが述べられました。しかし、もしも入学試験にて絞るということであれば、定員数もある程度割り込んでくるので、偏差値の高いところで今年は切ろうというようなことが認められてもいいんじゃないか。しかし、今度は入学要項を送った先方の方から、A学部は250人採ると言っていたけれども230人しか採っていないんじゃないかという批判を受けるかもしれない、それでも、もしも、偏差値が高い方へ向って行けば、この大学が生き延びていくという今日の報告が正しいのだったら、そういうことをやってもいいんじゃないか。そのときに理事会との対応、ここが先年度もその前も問題になった記憶があるのですが、理事会のいわゆる希望定員に対して多少の犠牲を払ってでも、理解が得られるのかどうか。大学が、協議会がそういうことをやっていくかどうかということ。どなたかにお答えいただけるとありがたいです。

原田：ありがとうございます。まず板橋センター長いかがでしょう。偏差値のあるところで、高いところで切ることが現実的なのかどうかということですね。

板橋：非常に厳しいご質問で、このご質問に対しては、本当は学長か理事長に答えていただくと楽なのですが、個人的な意見ですが、答えさせていただきます。

法人定員倍率を1.1倍とか1.0倍にしましょう。高い学力の受験生だけに合格を出しましょう。それで偏差値が多分1ランクか2ランク上がります。ただし、収入がその分数億円減ります。その分を覚悟しなければなりません。学生の質を高めるために、法人定員倍率1.0にしましょうというのは、次のことを覚悟しなければなりません。今の学生数は3,000名くらいですから、倍率が0.1下がると学生数が300名減ります。その分、支出の減少を考えなければなりません。例えば、実験実習費減少、教員数カット、給与カット。そういうことも覚悟してできるかどうかということだと思います。それをトータルで考えていけないといけません。法人サイドの意見のように思われますが、教員はどうして

もそういうことにあまり頭が回らないので、敢えてそういう意見を申しあげました。

原田：ありがとうございました。池田先生。

池田：板橋入学センター長に戦略のお話でちょっとご質問いたします。

入学試験後の追跡調査の基本的な知見というのは、高校時代から学習の意欲を持ち続けてきた学生が大学では伸びる傾向にあるとされています。推薦とか、それから学力試験の方式には関係ない。これは日本とかアメリカとか国にかかわらず共通です。ということは、高校時代に学習を諦めさせない、学習習慣を持続させる指導をする高校からの生徒を入学させた取った方がいい、というのが一つ結論になります。名城の場合は偏差値という基準だけでなく、高校時代の学習意欲の有無という基準も大事にする必要があるのではと思いますが。

もう一つの知見は、高校生の学力というのは10月から11月、12月、1月と3年の後半で伸びてくるという点です。偏差値の情報は、10月から1月までの勉強の結果だとすれば、一般入試でも1、2月に伸びてくる生徒をターゲットにするという方法も意味があるのではないかと思います。そういうふうに作戦を立てて、学力の高い志願者を増やしていく方法はいかがでしょうか。

原田：どうもありがとうございました。ちょっと入試、あるいは入学試験とかその辺に偏りましたけれども、もう一度今回の主旨に戻りますと、やはり重要なことは学部の教育の現状を知ろうということでございます。例えば、今日のお話で、薬学部や人間学部では、割と外に出したくないようなデータを素直に出していただきまして、ある意味ではこういう状況だよということを見せていただいたように思います。そういうことは多分その他の学部でもこういうことをやっているんだということはお話しをしていただいたのですが、ところが現実はどうかというお話ししていただかなかった学部もあると思います。

いずれにしても現実には、かなり教育ではいろいろな問題点がありまして、ある意味では相当深刻だということは多分共通の認識であると思うんですね。そういう意味で言いますと、こういうことをやるということも重要でございますが、もうひとつはやはりうまくいっていない状況をしっかりとつかまえるということが肝心ではないかと考えるわけです。何かこれにつきまして皆さま方、ご意見ございませんでしょうか。偏差値の方も実は下がっていているということも示していただきまして、やはりそれだけ教育環境が厳しくなっているということは事実だと思います。その辺で何か、例えばそういう認識がないと、効果的な策やいいアイデアが出てこないと思います。何かそれに関してご意見等いただければと思うのですが、いかがでしょうか。

非常に司会者が困っておりますので、ご協力をお願いしたいと思います。

永戸：法学部の永戸でございます。

伊藤先生にお聞きしたいんですけども、学業不振対策についてお話があったんですけども、学業不振者の学力不振に陥る原因について、生活習慣の乱れにあるということが判明したということをおっしゃったんですけども、生活習慣の乱れにあることがわかったとして大学で何ができるという風にお考えなんでしょうか。授業の質を改善するとかというのは、教員が自覚して一所懸命やればある程度質はあがってくるんだろうと思うんですけども、生活習慣について大学ができることって何かなとちょっと疑問に思ったので、その辺のところのご見解を伺えればというふうに思います。

原田：伊藤先生お願い致します。

伊藤：そうですね。確かに何ができるのか、実は私も学務委員会に出ているわけではないので、その委員会での検討結果についてはきちんと把握していませんが、確かにこれまでの大学の考えを少し変えて、高校でやっているような生活指導のようなところまで踏み込む必要があるのかもしれない。今のところやっている対策としては、調査が6月ですので、具体的な対策は父母に呼びかけるということぐらいですが、ガイダンス等ととにかく過大なアルバイトを避けるように呼びかけること、あと、ゼミナール、特に基礎ゼミナールでそのようなアルバイトの危険性について何らかの指導をすとかということが考えられますが、正直言って、まだよくわからないというのが現状です。

原田：よろしいでしょうか。ありがとうございました。

他にいかがでしょうか。

どうぞ。平松先生。

平松：薬学部の平松と申します。どなたか教えていただきたいと思います。

今の学生に対する評価というのは、どちらかというと学業成績が目標に達成したかどうかというような評価が多いと思うのですが、今回聞かせて頂いて一番気になった点は、学生自身の態度がどう変わったのかという評価がどこでされているのかという点です。学生が変わったかどうかという評価をする際にどういう方法を取れば良いのか分かりませんが、このようなことを評価できる教育システムを大学教育の一つの柱にすると、学生がもっと変わるのではないかという気がします。我々が、言葉でこのようになるとか、このようにして下さいと学生に説明し、学生も頭ではある程度理解をしても、それが態度・行動として現れていない場面を最近よく見かけるようになっており、とても気になっています。どなたかお教えいただけたらというのが1点目です。

もう一つ、先ほど池田先生が少しお話をされましたが、推薦入試が終わったあと最も学力が伸びる時期に、他の生徒が勉強をしている時期にもかかわらず合格が決まったため勉強をしなくなり、学力向上が止まってしまっていることです。薬学部でのひとつの試みなのですが、今年から、指定校推薦入試を受験した高校の生徒に対しても、入試の可否には考慮しないという条件で、公募制推薦入試と同じ学力テストを受けて貰いました。できれば、このようなシステムをさらにA入試でも導入できないかという点です。推薦入試で合格が決まった生徒達にも、A入試の受験生と同じ問題を同じ条件で受けて貰い、一般A入試で合格する学生との学力の比較をした結果を返すことにより、大学入学前のモチベーションアップ、また準備教育という形に利用して貰うというような対策が取れないかという点です。そして可能ならば、全学的な試みにできないかという点が2点目です。宜しく申し上げます。

原田：各学部長に今の2点の質問をぶつける形でよろしいですか。まず、1点目は学生の伸びをどのようにして評価してやるかということですね。もう1点は、推薦等のいわゆる受験勉強をやらなくて入ってきた学生達、一番伸びる時期にやらないということに対する対策をどう考えるかということでもよろしいですね。恐れ入りますが、では法学部長からお願い致します。

木村：お答えになるかどうか分かりませんが、今ご質問にありました点でございますが、その学生諸君が持っている個性をいかに伸ばすかということにもつながるのではないかなと思います。私が今かかえているゼミの学生は23人程度いるわけですが、これが15人くらいであればなおいいかなとい

うふうに思いながら進めています。実は4、5年前から中部地区の、中部だけでなく三重も入りますけれども、刑事法学系のゼミを持っている大学6大学が集まりまして、ゼミ連合で12月にある大学の先生が問題を提出いたしまして、これを2ヶ月くらいかけて、各大学の刑事法のゼミが一同にある日に会しまして、発表大会を行います。そして裁判官と検察官現役であります、それにもうひとり、マスコミも加えまして、私たちもゼミの教員として入るわけですが、それにもうひとり、投票いたしまして1位から6位、あるいは場合によっては8校参加する場合がありますけれども、8校の順位を決めます。1番、2番、3番、4番……と確実に出るわけですが、その際、報告の仕方が、プレゼンテーションが良かった、それから説得力があった、いろいろな尺度を基にいたしまして、6位の大学であってもそれなりの評価と褒賞を行うというようなかたちで5、6年前からそういう制度が発足いたしました。聞くとところによりますと、以前からすでにあっただんですが、途中で中止になったものが、もう1回再開されたんだということでございます。これが私、見ておりまして、非常に学生にはいい効果を与える。どういうことかと言いますと、競学心を非常に多きく煽る。あの大学には負けられないというかたちで、これは私、見ておりまして、もちろん消極的な側面もありますが、今の学生の皆さんの恵まれた環境からいたしますと、やはり競い合う、能力を前提として法律的ないわゆる資質を前提として競い合うということは見えておりまして、学生時代の活動としては非常に好感が持てるというふうに思っています。

こういうようなものが各学部ともにおそらく行おうとすれば、可能なんだと思いますので、名城大学だけで学生の教育の実態、内容を向上させるということも大切ですが、この地区の大学の活動も巻き込んで展開していくという、そういう考え方、観点も必要なのではないかなという風を感じております。

それから2番目ですが、ちょっと長くなって恐縮ですが、推薦ですけれども、法学部も前学部長の山本先生の頃から悩んでいると伺いますか、課題の一つなんです。合格してしまいますと、あとはおいしい休日が待っているというかたちで学生諸君、ゆるんでしまうわけですが、そういうことのないようにということで、入試委員会、教務委員会が協力いたしまして、推薦図書を挙げまして、ただでさえ活字に親しむ機会のない学生諸君に対して、読書をして4月入学の段階までに必ずレポートを書いて出すようにというかたちで対応しております。これもどれだけの実効性と効果が上がっているのかということは検証はしておりませんが、そんなかたちで対応をさせていただいております。

以上です。

原田：ありがとうございました。森川先生、手短かに2つの質問をお願い致します。

森川：何をいったらよいのか、ちょっとわかりませんが、経営学部でやっていることをお話ししましょう。

学生諸君が成長する環境というのはいくつかあると思っています。例えば先ほども紹介しましたが、経営学部では、ゼミナール協議会が4月に「新入生歓迎オリエンテーション合宿」をやりますが、その合宿には2・3年生が70人ほど実行委員として参加しています。実行委員の学生諸君は、計画段階からあれこれ議論し、試行錯誤を重ねながら苦労して準備をしています。合宿当日に至る直前の1週間は、徹夜に近い状況が続けていますが、そのような努力を経てみんなで無事に合宿を成功させた後では、彼らは人間的にもものすごく成長していることが窺われます。

また先ほど法学部の先生も指摘されていましたが、学生が相互に切磋琢磨する場をつくることは非常に重要なことだと思います。経営学部で行っている「プレゼンコンテスト」というのは、まさにそ

ういう位置づけをもっています。つまり各ゼミナールの代表として「プレゼンコンテスト」に出てくるグループは、各ゼミナールの中での競争を勝ち抜いて出てきています。その彼らが、さらに他のゼミナールの代表と競い合って賞を獲得するわけですから、その切磋琢磨はまさに全学部的なものであるわけです。したがって、この「プレゼンコンテスト」を通じても学生諸君は一皮むける形で成長をしていきます。

このように学生諸君は成長する力を潜在的に持っているわけだから、彼らが力を発揮できる場、あるいは力を発揮しなければならない場を用意することこそが、我々に求められていることだと考えています。したがってTOEICの問題についても次のように考えています。

我々は「TOEICで600点以上の学生を毎年30人は出したい」と考えていますが、他方、学生諸君に聞くと、ほとんどの学生が「英語はちゃんと喋れるようになりたい」という希望を持っています。したがって問題は、彼らの努力が長期間にわたって維持できない点にあることは明らかです。だとすれば、彼らの努力が持続するような仕組みを作ってあげれば、それなりの成果が出てくるだろうと思っています。

このように考えていますので、「学力がない」というような決めつけは、あまりよくないと考えています。この点は、考察の対象を在学生だけでなく、卒業生にまで広げてみるともっと納得しやすいように思います。学生時代にあまり勉強しなかった諸君も、卒業し、社会人になってからは、別人のように仕事に取り組み、読書量も学生時代をはるかに越えるものとなっている場合が多々あります。また社会人となった卒業生で、「仕事ができない」「だめな奴だ」などと評価される諸君は非常に少ないはずで、少なくとも私は、そのような卒業生に会っていません。

したがって人の成長をサポートする教育の現場では、学生諸君がその気になるような仕組みをいかに構築するか、学生諸君の努力をいかにサポートするかを考えることが最も重要なことではないかと考えています。

原田：どうもありがとうございました。それでは大庭先生、大まかにお願いいたします。

大庭：2つほど質問があったみたいですが、本来的に学生が変わったかどうかという評価をするのは非常に難しいと思いますね。その手法自体、経済学部の場合は、具体的にはないということがあります。

それから推薦の学生をどうするかということですが、基本的に我々が見ているのはゼミですよ。ゼミの先生は個別に自分の担当している学生がどういうふう伸びてきているかというのを把握できるわけですが、それを計量的に把握することは現在のところやっています。したがって我々は学習指導も、生活の指導も、一応ゼミの先生がきちんとそれを把握し、そして指導していくという体制をとっていますので、それ以外のことについては具体的にはやっています。したがって先ほどの2つの質問について何かうまい方法があれば逆に教えてもらいたいと思います。

原田：どうもありがとうございました。それでは江上先生、お願いします。

江上：理工学部としては、JABEE教育に各学科ともに取り組んでいるわけですが、元々名城大学のかつての学生は、そんなに偏差値は高くなかったけれども、よく勉強をしたというところが、社会にかなり評価されてきたのではないかと。最近の学生のおかれる環境があまりにも変わり過ぎたといえますか、遊ぶことができる環境が整いすぎているというところが学生を勉強をさせなくしているという

ことにもつながっているんじゃないかと思うんです。そういう意味でもJABEEというのは、元々ひと言で言えば、学生は勉強しようよというのがJABEEの精神だと思うんですね。そこで、私、たまたまあるJABEEコースにいる学生からこういうことを聞いたんです。最初のうちはJABEEというのは嫌で仕方がない。レポート、レポート、レポート、小テストがあってというようなことで、ところが半年位経って、ふと自分を振り返ってみたらすごく何か自分で変わってきたなど。色んな専門的なことがどんどん頭に蓄積されてきているなど感じましたという、その学生からの一言を聞いて、少し嬉しくなったんですが、これがJABEE教育なんだよということをその時つくづく感じたのです。やはり講義と1回の試験だけで評価するのではなくて、理工学部は積み重ね、勉強する環境をつくって、そしてそれをやってきた学生が知らず知らず知識が蓄積されてそれが成果として出てくるという、そういうことにつながるのではないかなというふうに感じております。

したがいまして理工学部としては今後も、JABEEの精神を理工学部の教育の大きな柱として取り組んでいきたいと考えております。

それから大学に合格後のフォローについては現在も大学教育開発センターを中心として実施しているようでございますので、それには私どもの推薦入試で入学した学生は、受講するよという指導はしておりますが、なにせ有料ですから強制力がないという所がございますけれども、とにかく専門教育に入っていく上で数学と物理というのはすごく大事なんですね。理工の場合。そういう意味では数学、物理が不得意な学生は特に、入学後何らかの形で補習的なものを継続的にやれるような、そういうことが強化できればいいと感じております。そんな程度です。学部としては特に取り決めはございません。

原田：どうもありがとうございました。続いては船隈先生、お願いします。

船隈：まず第1点は、学生がどのように変わったのかということについての評価というお話ですが、農学部もちょっとそういうものについての正解はございません。ただ、農学部は指導教員制度というのをとっておりまして、1教員1学年でいたい10名弱の学生を相手に、履修相談とか、いろんな相談にのっております。現在のところ、指導教員というのは年度の始めに成績表を基に指導しているわけですが、それにもしご質問のようなことを実施するとすればそこかなというふうに思います。例えば1年間を振り返ってその人の成長を作文に書かせる、あるいは課題を与えて書かせ、それを基に面談をする。そうすることによって成績以外の面が見えるのかなというふうに思います。これは私の私見です。

推薦入試の方では、MECでやっておりますので、それを受けるように指導しているところです。以上です。

原田：どうもありがとうございました。それでは岡田先生、お願い致します。

岡田：なかなか難しい質問だと思いますが、薬学部では学生がどう変わったかということにつきましては、今、農学部さんの方からもありましたけれど指導教員制を活用したいと思っています。例えば先ほど紹介いたしました落ちこぼれの学生、留年が決まったような学生、実は今年は指導教員の方に戻して個々に指導してくださいということでお願いをしております。

それからもう一つ、先ほどもちょっと触れたかなと思いますけれども、演習授業で対応できないかなと思います。演習科目は選択科目として今年から導入されました。講義だと130人か65人くらいの

クラスになりますが、選択科目としての演習授業ですと40から50人くらいの学生が対象となりますので、しかも黒板に出させて解答をさせるとか、あるいは説明とか発表させるとか、いずれにしても、極めて対話型の授業ができますので、その対話の中で学生の変化は見られると思います。もう1つは、小テストです。私は裏書きをさせています。裏書きのコメントが重要ですね。どういう課題を出すかによって、学生の変わり方、成長は把握できると考えています。

その他、これはコミュニケーションの授業です。コミュニケーションは薬剤師にとってとても大切なことですので、特に「薬学入門」の時間で1年次から実施しております。これが薬学部の場合、4年から5年に進級する時点で、全国統一試験がございまして、1つはコミュニケーション能力を測る試験、OSCE（客観的臨床能力試験）と言いますが、こう言う試験もございまして、それに対応する過程で、学生の人間性も含めた変化も見られるのかなと考えております。

それから推薦入学者の件ですが、これはなかなか難しい。昔から、難問でございまして成績の上がない学生を推薦してくる指定校には変更も必要かと議論したこともありましたが、なかなか成果は上がりませんでした。ただ現実には指定校の生徒を依頼するときに、高校から送られて来た学生さんの成績はこうですよと、在学生全部の成績を、それぞれの高校にフィードバックしています。それを見て高校の先生方がどういうふうに評価してくれるか、多少期待できるかなというくらいでして、あとはセンター試験を受けさせたらという話もありますが、これも有料ですから強制もなかなかできませんし、頭の痛いところです。これ以上の対策を議論した事はありません。以上です。

原田：どうもありがとうございました。木下先生、お願いします。

木下：まず1点目ですが、どう変化したかという事ですが、まず私どもは5年ほど前から学部の危機ということでかなり偏差値が下がっておりまして、以前からやっておりました1・2年生に対しての担任制度、これは都市学英語という科目で、担任制度をやっていますが、その担任制度を通じてきめの細かい指導をしています。それから2年から3年に行くときに進級判定をしています。3番目が、これは我々の学部が一番良い所なんですけど少人数教育のゼミナールで必修です、3年4年はゼミナールの担当先生とかなり密接に勉強しますので、文系理系問わず卒業論文を書いていただき、卒業論文の発表会、最優秀論文賞を出すという目標を設けていますので、比較的偏差値が低くても就職決定率は高いのです。

2点目の推薦入試に対しては、MECという制度の活用と、高大連携講座とか出前講義などの活用で学力の向上をはかっております。ところで、7、8年前のデータで恐縮ですが、推薦入試で入ってきた学生と学力試験で入ってきた学生の追跡調査をした結果、入学後は、推薦入試で入ってきた学生の方が学力が高い結果がでております。

原田：どうもありがとうございました。それでは伊藤先生お願いします。

伊藤：まず第1点目なんですけど、学生の全体的評価というのは非常に難しく、やはりゼミで学生の成長を見るということになると思います。学業不振の学生を可視化する方法として、人間学部ではGPAを利用しているということでもあります。私も個人的な経験で、ゼミは結構一生懸命やっているのに、他の成績がガタガタだという学生もたまにおりますので、そのような学生を可視化する方法として、GPAを利用しているということ、成績優秀学生に使うものではございません。

もう1点ですが、推薦入学者に対する対策なんですけれども、入学が決定してからモチベーション

を維持するには、多少個人的な考えでもあるんですが、最近はいろんな検定があります。例えば人間学部では、国際クラスから入ってくる生徒に対しては、確か英検2級を必ず取るようにというふうに指導しているはずですし、英検だけではなくて、今では郷土検定とかいろんな検定試験がありますので、そういうものを生徒にやらせると良いかと思います。その際には担任の理解を得ることが大切です。担任が生徒にこれをやれと言えば、割と高校生は素直にやるのではないかと思います。大学が生徒に直接やれと言ってもなかなかやりませんけれども、担任の協力を得るのは一つのアイデアかなと思います。

原田：どうもありがとうございました。各学部長先生にただ今の2つの質問にもお答えをいただきました。

予定された時間が12時だったんですが、少し延長してしまいました。一応、各学部の現状と、板橋先生からの入試関係のお話をいただきました。第一部はこの辺にさせていただきたいと思います。あまりにも広い雰囲気ではなかなか密なディスカッションがしにくい面もございましたので、第2部は、それぞれ学部単位でご議論いただきたいと思います。1時10分から2時40分で、ちょうど3時限目になりますが、今日は3つの討論をお願いしますと言いましたが、この3つのテーマのうち2番目と3番目をもう一度学部でご議論頂きたい。1番目は教育理念とゴールです。入学した学生にいかにか付加価値をつけるか。先ほどございましたように、どうしても質が上がらないという状況で、それに対してしっかりと社会に出していく、そのために我々はどうしたらいいのかということでございます。当然、それと絡むようなかたちで、質がどうしても上がってきませんので、この辺も含めて、なるべく落ちこぼれをなくすようなかたちで教育していくにはどうしたらいいか。この辺を披露していただきますと、かなり教育は効果があがるのではないかと、そういう指針を出していただきたいと思います。

実際の討論をしていただく会場でございますけれども、このように決めさせていただきました。よろしいでしょうか。メインは共通講義棟北の教室を用意いたしましたのでそこで議論いただきたいと思います。基本的に、FD委員の方が中心になって議論を進めるというかたちになっております。また、学部によりましては入試委員の方もそれに加わってリーダーシップをとっていただけるようお願いしてありますので、よろしく願いいたします。

実際には、ここで用意した内容を2点から3点くらい箇条書きでまとめていただくようお願いしておりますので、各FD委員の先生方、最終的にはこれを持ってきていただきまして、第3部ではそれに基づいてまず学部長に3分ほど「我々はこのようにやったらどうか」ということを提案するというかたちでのご意見をいただくことになっていきます。そして発表が終わりましたら、パネルディスカッションというかたちで会場とパネラーの各学部長とのやりとりをやっていきたいと考えています。

そのようなかたちで後半は進めさせていただきたいと思いますが、ご質問等ありますでしょうか。それでは13時10分からこの学部討論を始めていただきたいと思います。どうも皆さん、ありがとうございました。

第2部

【各学部討論】

(各学部・センター等に分かれてワークショップを実施)

第3部

【各学部長より討論結果の発表およびパネルディスカッション】

原田：時間になりましたので、これから第3部ということで、先程第2部で、ディスカッションしていただきました、討論結果の発表していただくとともに、会場の皆様方とパネルディスカッションという形で議論をしていきたいと思えます。

それで、もう一度ディスカッションしていただいたタイトルをここに示しました、1番目、「教育理念とゴール ～入学した学生にいかにか付加価値をつけるか」。2番目として、「大学全入時代において貴学部はどのように対応するか」という、テーマを議論していただきました。例によりまして、法学部長の木村先生から順番に3分程度で、どういうふうに議論をしていただいたかをお話いただければと思えます。それではどうぞお願いいたします。

座ったままでけっこうでございます。

木村：それでは、すわったままでやらさせていただきます。

定刻の時間がきた状態で、私が中座をしております、法学部の場合はFD委員の田中先生の司会で話を始めていただきまして、2時40分ちょっと超えましたけれども、有意義な討議ができましたということでございます。

まず一番はじめに「教育理念とゴール」ということでございますが、われわれといたしましては入学した学生にいかにか付加価値をつけるかということ副題として考えております。平成20年度にしましては、学生便覧に書いてある通りでございます、法学科は六法を中心とした基本的な勉強をする。そして公務員はじめそれぞれの法律の資格を取って社会に出ていけるそういう学生になるように指導します。そして応用実務につきましては、いわゆる司法書士、行政書士あるいは宅建取引の主任というようなことを中心といたしまして、実務的な研究をする形で教育を進めているわけですが、問題になるのは、平成21年度以降なんです、現行の2学科制から法学部の将来問題検討委員会からしますと一学科制へ移行することも含めて検討しております。就職先を見ても、民間企業が多いので、専門性もさることながら、社会人としてゼネラリストを養成するということを第一に考えていきたいというようなことでございます。

さらに2番目の問題点につきまして、大学全入時代において法学部はどのように対応するかということでございます。これはみなさん出席された十数人の先生方はすべて導入教育、いわゆる基礎力をつけることが重要であるというご指摘が出ております。簡単に申しますと、読み、書き、話す。昔流にいきますと、読み・書き・ソロバンということございまして、読むということは知ること、書くということは表現できること、計算することは自分がどの辺にいるのかということを見極めるというような力を付けていきたいということでもあります。具体的には新聞の一面を普通に読み、理解をし、洞察力を持って、社会的な対応をしていける、そういう若者に育てほしい。そしてさらに少人数による、基礎ゼミ風なるものを考えていまして、21年度以降、少人数で学科改組を行い、カリキュラムの改訂を柔軟に行い、しかも勇気を持って、軽く、そして内容の富んだものにしていきたいと考えています。こういうふうに考えているということでございます。以上でございます。

原田：どうもありがとうございました。それでは森川先生、お願いします。

森川：経営学部における本日の討論会の概要を報告します。

経営学部では、冒頭でお話ししましたように、現在の学部教育の活性化のためには大学院教育と連携した方策が非常に重要になってきたと考えています。私のレジュメの2枚目の終わりの方に書いてありますが、説明しますと、イメージとしては学部のレベルの高い学生が層を成して大学院へ行くという構図を作りたいというのが、経営学部の構想です。

現在、大学院の入学定員は30名ですが、その内の20名ぐらいが本学部の卒業生によって埋められるような展開になれば、かなりそのような流れを作ることが可能になると考えています。現在、そのための具体的な施策として打ち出しつつあるのが、学部・大学院5年一貫制です。これは、学部の4年生の時に大学院の科目履修を認めることによって大学院を1年で卒業する、つまり学部と大学院を合わせて5年で卒業できるようにする仕組みを考えています。

それから、名大・名市大・名城大による「国公私ジョイント教育機構」というのは、名大経済学部が窓口になって名大経済学部・名市大経済学部・名城大経営学部の3者で共同の地域教育機構を作ろうというものです。この計画は、現在名大が文部科学省への申請手を準備している段階ですが、実現できれば、かなり魅力ある大学院を形成できると思われれます。ここでは、この地域の社会にとって魅力ある大学院教育の取り組みに挑戦してみたいと考えています。

これらの大学院との連携以外では、TOEICのハイスコアを目指すグループや税理士や公認会計士などを目指すグループをサポートし、意欲的な学生がそれぞれのグループに属して切磋琢磨する状況を作っていこうと考えています。そしてそれぞれの方向へ向けて、学生諸君が切磋琢磨する集団として層を成して成長していく流れを作っていこうというのが、本日の経営学部における討論会の到達点です。本日の議論は、その方向へ向けた努力の始まりでしかありませんが、今後、毎回の教授会終了後に一定の時間を割いて議論を続けていきたいと考えています。

原田：どうもありがとうございました。大庭先生お願いします。

大庭：まず、はじめに入学した学生にいかにか付加価値をつけるかという問題ですね。学生に付加価値をつけるというのは、我々教師はおどっているんじゃないかというような感じがある。授業に付加価値を付けるというのはわかるという意見があります。したがって、どちらかというとならば経済学部は授業に付加価値を付ける、学生をいかに教育してレベルアップさせるかということを考えています。学生に付加価値につけるといのは、ちょっと言葉として問題じゃないかと。

それから付加価値自体をどうとらえるかということですが、経済学部の場合は技能をあげるという問題よりも、自立した人間、答えの出ない問題をしっかり考える人間、それに対して答えを出そうとするというような人間を育成するのが、非常に大事であって、社会に出てもこういう人間しか役に立たないということだと思います。従って、午前中も話しましたグローバル化に対応する為の国際フィールドワークとか、社会を見る社会フィールドワークとか、ゼミの発表会でものを考えさせることとかが非常に大事な事だと思います。それから卒論をですね。実は卒業式の祝賀会で、優秀卒業論文を経済経営学会が表彰している。これも4年生に論文をちゃんと書かせるということで、かなり力をつけさせるんじゃないかと思えます。もちろんカリキュラムの改正で専門基礎とかゼミとかを必修化することも、付加価値をつけるというテーマに寄与しているかと思えます。

それから、2番目の大学全入時代において、どう対応するかという事ですが、基本的にはですね、偏差値がある程度下がっても教育というのは本来偏差値だけで教育するものではない。いろんな機会を与え、それに対してモラルを向上させるということが大切ですので、例えば、先ほど申しました

社会フィールドワークなどでは偏差値の低い人でも刺激によって意欲向上できたという事があります。それが議論に取り組もうという姿勢に結び付くという事があります。それから資格でもTOEIC等の点数を、個人個人で例えば300点しかとれない人を、500点にアップするというような個人目標を作らせ、自己達成をさせるということが基本的にはモチベーションの向上につながるという事があります。今日より明日、明日の方が伸びているという状態が、偏差値だけにこだわらない教育になるんじゃないか。常に新しい企画を打ち出して、常に刺激を与えるということも非常に大事であります。少人数の教育のゼミですね。ゼミで一人一人の顔が思い浮かぶという丁寧な授業を行うということが大切。それ自体が全学生の参加意識を強め、意欲の向上につながるのではないかと思います。

全入時代と言っても、偏差値ばかりにこだわるといっては無く、一つ一つの手を打つ事が大事であります。先ほど申しあげましたカリキュラムの改正なんかも、そういう点ではこれに寄与するという事になると思います。

その他、経済学部ではeラーニングもツールとして使っております。これも先ほど申しました1番のテーマ、2番のテーマとも結びついて効果を上げていると思います。以上です。

原田：どうもありがとうございました。それでは、江上先生。

江上：理工学部についてご報告申し上げます。活発な意見がかわされましたけれども、その中で大きくわけると4点ないし5点に分けることができるのではないかと思います。

第一に、この点につきましては、出席者全員の一致した意見でございますけれども、少人数教育を実施したい。ただし、何もかもが少人数でやるわけではない。少なくとも教養教育の中で、数学とか物理とか語学とかいったある特定の科目については徹底した教育が必要であるということ。それともうひとつはその授業をやっていて、各先生が感じていることに、習熟度の違いというのが非常に大きく表れている。それによって上のほうに合わせると下のほうはまったくついていけない、下のほうに合わせると、上のほうはまったくおもしろくないという、そういうことが起こって、教育に対して逆効果が出てくるというようなことにもなりますので、これは少人数教育と連動することですけれども、習熟度別教育支援体制の確立ということを是非実践したい。ただし、これは先ほどの基調講演のところで申し上げましたけれども、教室の確保というのが不可欠になりますので、この場をお借りしまして、学長先生に是非ともこういうことが実施できるような、施設面の充実というのをより一層の充実を積極的に図っていただきたいとお願いをしたい。

それから理工学部の場合には、入試制度が20年度入試から大幅に変わります。それと同時に入試の区分も増えます。それによって入学する学生たちの追跡調査を、以前理工学部は徹底的に追跡調査を行ったんですけれども、現在やっておりませんので、こうしたことを実施していただいて、そして、そのデータのもとに指導体制を確立していきたいということも考えております。

それからもう1点は、これはすべての教育に通じる、共通することですけれども、最近の日本人が日本語教育が低下している。したがって問題を出しても、あるいは教科書を読む、その日本語が理解できないという、簡単な問題を出してもそれが少し日本語の表現を変えるだけで、もう、その意味がわからないというような学生も最近が目立ってきておりますので、そういう意味では日本語教育を必修科目にして徹底するということがすべての科目の向上につながっていくのではないかと思います。ちょっと悲しいような意見も出てまいりました。これについては早急に理工学部としても検討をしたいと思います。

それから、JABEE教育としまして今後の理工学部の教育というものをより一層向上させていきた

いと考えております。すべてに連動することをございますけれど、数学、物理といった科目の理工学基礎教育の徹底と申しますか、教育改善を徹底していきたい。今、申し上げましたようなことに集約することができるのではないかと思います。以上でございます。

原田：どうもありがとうございました。それでは船隈先生。

船隈：農学部ではかなり活発な意見が出ましたけれども、要約して申し上げます。

まず、「教育理念とゴール」ということをございますけれども、教育理念に関するキーワードとしては、生命・食料・環境がございます。それに関する技術者、それを有する教養人を育てるということです。そのゴールとしましては、講義を通じた知識の教授というのはもちろんでありますけれども、卒業研究、演習、実験、実習によって、学生と教員間のコミュニケーションを高く維持し、このことによって人材を洞察力、創造力、実践力の養成につなげている、それを強化していきたいということをございます。

その中の卒業研究については、もうすでに今年から、3年次後半から研究室に所属して、1年半の卒業研究を行うということで、さらに人材養成の質を高めていきたいということをございます。

もうひとつのほうの全入時代においてどのような対応をするかということですが、最近やはり偏差値の減少等もありまして、成績面で非常に幅が広い学生が入って来ているということがあります。で、先ほど生物と化学を1年の前期に4単位課していると申しあげましたけれども、高校の時に例えば、生物を履修していない人と生物を履修している人が生物を4単位履修している。そういった時に教える側としてはどちらに照準を合わせていいのか非常に難しい。低いほうに合わせれば、上のほうが授業に飽きるというようなことがあって非常に難しい状況なんです。元々履修していない人に合わせるための授業ということでありましたが、今後高校で履修している学生に対しては、これらの科目を履修しないような強い指導を行うべきであるということが1つあります。

もうひとつは、やはりブランド力の問題ですけれども、研究力、研究に裏打ちされた教育力、そして社会貢献を通して高めていくべきであり、農学部としてはそういうふうになりたいということをございます。以上です。

原田：どうもありがとうございました。それでは、岡田先生、お願いします。

岡田：では、薬学部のまとめについてご報告させていただきます。

まず、最初に「全入時代とその対策」ということで述べさせていただきたいと思います。受験人口の減少だけでなく、薬学部はやはり6年制という大きな壁もございます。午前中にお話しました負のスパイラルですが、偏差値の低い学生の入学、私は、これが受験生の減少とやはり相関性はあるとは思っていますが、それが学力と本当につながっているのか、改めて議論いたしました。共通認識として、学力の低下、特に英語、物理、数学については、かなり深刻であるというご報告が確認されました。これをもとに入試問題について、これからどう対応するかと言う議論に移りました。

その結果、入試問題、これは、できるだけ考える問題を作ろうではないかという提案がございました。次に、基礎学力のアップが狙いですが、これは今日の午前中にもご紹介いたしましたけど、導入教育を含めて、少しでも基礎学力の向上、たとえ手を差し伸べてでも、成績不振者のレベルアップを図りたいですね。さらに、教育の効果をあげていくための方法論などの話題も出てまいりましたが、結論は出ていません。

入学後の問題ですが、先ほどの議論と関連して、教育コースの多様化が考えられます。これは、成績の良い学生はそのまま放っておいても良いが、落ちこぼれ学生をいかにして持ち上げるかということです。先ほど江上先生からも報告がありました少人数クラスで教育することと同じですけれども、成績下位の学生には、別の教育をプラスする必要があると言う声がございました。しかし、限られた教員数の中で誰が担当するか？が問題です。

それから、エイジ・ミキシング教育法の活用も話題になりました。この教育法は、実は、一年次の薬学入門で既に実施しているのですが、これをもう少し改善して実施したらどうかと言う意見です。これは「教えることは一番よい教育法」だと申し上げておりましたが、力のある上級生が下級生を教える、下級生は素晴らしい先輩がいることでやる気になる、こういう事が大事でないかとの意見がありました。改善策を検討したいと思っています。もう一つ、対策委員会を学部長の下に作れという話がありましたが、、、検討します。

最後に、「付加価値」の問題ですが、何が付加価値なのかという議論から始めました。

具体的には、リーダーシップの取れる学生、自信を持って社会に出て活躍出来る学生、持っている知識を正確にアウトプットできる人材、などなど、色々な意見がありました。

我々の場合は、多くの先輩が医療の現場、薬業界で働いていますので、先輩の評価を依頼したらどうかと言う話もございました。以上です。

原田：ありがとうございました。それでは、都市情報学部の小池先生。

小池：それでは都市情報学部の方からご報告します。

都市情報学部は実は今日は学園祭ではなく授業がありまして、その関係があり、今日の全体討論を10月25日の教授会の後に前倒しで行いました。今日はその教授会の後の、討論の結果について簡単に報告します。

まず、都市情報学部のFD活動としては全体としてはまあうまく行っている。ただ、来年から新しく、サービスサイエンスというコンセプトのもとで、コース制を導入する。そういう学部の改革の中でよりよいFDという事を目指して行きたい、そういう基本方針が確認されました。この基本方針のもとで具体的に3つほど取り組んでいきたいと言うことです。まず1番目としましては、午前中に木下のほうから話があったと思いますけれども、学部独自の評価を実施する。これまでも授業の学生の満足度評価というのは行われてきた、その前提として項目別に期待度を評価する、期待度が高い項目で満足度が低い。そこを中心として授業を改善していくということです、その評価する項目というのは教員によって、異なるものである。つまり画一的なものにしない方がいいということが確認されました。ただ、こういう評価を実施していく上で根本的な課題がいくつかあるだろう。まず一つとして、都市情報学部では、授業に何も期待しないと、何を勉強するのかわからないというような学生のほぼ全入という状態になっています、こういう学生に対して基本的な判断能力というものを育成していかなくてはいけない、また、授業中にハンバーガーを食べて何が悪いという、そういうお客様意識がある。そういう雰囲気があるんですね。そういう雰囲気を払拭して先生は偉いんだという雰囲気を作っていくといけない。その辺りについては来年から1クラス20名の担任制度が導入されます、そこで改善がはかられていけばいいのではないかという議論がありました。

2つ目として、学生に対してアンケートするだけではなくて保護者の方々に対してもアンケートを行いますということ。

そして3点目なんですけれども、各先生ごとの個別の授業改善に加えまして、組織的な取り組みと

ということで、科目群会議みたいな、大体5、6人の先生で構成されると思いますが、そういう組織を設けて、教員のグループ活動、たとえば教授方法について情報交換をすとか、あるいはカリキュラムの内容について先生の間で調整を図るとか、そういう活動を推進していくと、これが3点目ということで確認されております。都市情報学部では以上の事をやっていると、討論の結果まとまってきました、以上です。

原田：どうもありがとうございました。それでは人間学部の伊藤先生、お願いします。

伊藤：人間学部では、まず、教育理念とゴールという課題について議論いたしまして、さっきの報告で述べました、生活指導のあり方について討論しました。

大学として生活指導をどこまでするのがいいのかという問題について、現状はアメリカの大学でも同じようなことが言われているようでして、最近ヘルシーキャンパスという言葉がアメリカであるそうで、生活指導の改善と学力の向上には強い相関があるという事がわかっているようで、生活指導はアメリカでも重要になって行くという事例の紹介がありました。ただ人間学部の現状のスタンスとしては、もちろんそういう学生を呼び出して指導するんですけども、このままでは卒業できないぞという、本人の現状把握と、自覚を促すというスタンスで指導しています。最後は本人の自覚に任されるということで、実際に本人が自覚して来年度からは本当に頑張りますというように変わっている学生もいるということでした。現状のシステムですと、非常に教員の負担が大きいことも確かでございます、もう少し要注意学生、要指導学生に対応する専門のカウンセラーとか新たなシステムを考える必要があるという提案がされました。生活指導は必ずしもすべての学生に効果があるわけではないが、必要な事であります。

あと付加価値の問題について、人間学部の柱のひとつであります英語教育について、いろいろな側面から討論されました。例えば、TOEICの現行730点と目標値を上げているが、これを例えば600点に現実的なところで下げて、達成人数を増やして底上げをはかるはかるべきではないか。そのためには、細かい課題を義務付け、学生に学習習慣を付けさせる。自宅学習をしないと英語は上がらないということで、それを促す仕組みを作ることが必要であろうと討論されました。

あと大学全入時代についてどの様に対応するかというものなんですが、これは、まず選ばれる大学になることが必要であって、全入状態にならないことが必要ですが、選ばれる大学になるになるための努力ということについて、各方面から議論がされましたが、やはり学ぶ面白さを学生が発見し、特にやはり自宅学習ですね、自宅で自発的に学習する、そういう動機付けをはかる。それには課題を細かく課すということも必要であろうかと議論されました。以上です。

原田：はい、どうもありがとうございました。

それでは、教職センターを始めとした各センターの方の代表として、川口先生お願いします。

川口：教職センター・大学教育開発センター・情報センター・総合数理教育センターの四つのセンターの意見の取りまとめをさせていただきます。

まず、各センターの現在のFDへの取組みを、全入の時代の学生への対応も含めて何点か紹介させていただきます。教職センターでは、教員免許取得へ向けて学生への支援を行っていますが、通常の授業以外に特別授業、補習を行っています、学生に担当教員を付ける工夫、その学生担当の教員を決めるという工夫をしております。また大学教育開発センターが担当する全学共通教育においては独自

のアンケートの実施を行っております。このアンケートで得られた学生の要望に対しては、各教員が学生に極力返答していただくようお願いしております。情報センター、総合数理教育センターでは、サーバーを通しての学習支援、飛び級の学生の対応などを行っております。

付加価値をいかに付けるかという問題については、意見をいくつか紹介させていただきます。一つ目は、学生から見た大学の価値のみでなく、父兄からや高校からの評価に目を向けるべきではないかという意見がございました。また、学力の二極化から付加価値を考えるべきとの意見があり、目標としては国際的研究への支援も視野に入れ、学力のみでなく自発的行動が出来る学生の育成の必要性が挙げられました。また、そのためには各部署の連携が必要であり、改善のための大学の支援や制度の整備も必要だという意見が、四つのセンターから出ております。

原田：どうもありがとうございました。

それでは、9つのセッションからの討論の状況のお話をさせていただきましたけれど、これからは発表していただきました先生方と会場との間のパネル討論を行います。2つのテーマでございますが、入学した学生に付加価値をつけるにはどうしたらいいか、それから全入時代にどうしたらいいのか、そういうことで30分ほどお話をさせていただきたいと思います。まず、ご意見等ございましたら、発表された先生方の内容について質問等でも結構ですので、その辺から始めたいと思います。いかがでしょうか。

なかなかない様でございますが・・・、では、池田先生どうぞ。

池田：全入と付加価値という2つの言葉がテーマになってますが、先ほど大庭先生が付加価値というのは人に付けるのはおこがましい、授業につけるべきだとおっしゃいました。私の付加価値に対する考え方とはやや異なりますが、それでは授業に付加価値というふうに考えたときにどのような対策ができるのか、人への付加価値と考える場合とどう違って来るのかをお聞きしたい。大庭先生だけではなく、ほかの学部長のご意見もお聞きしたい。これは大事なポイントですので、よろしく願います。

原田：大庭先生いかかでしょうか。

大庭：学生に付加価値をつけるというのは、要するにどういうことで評価ができるのかという問題がある。付加価値というのは何なのか、それをどうはかるのかという問題がありますよね。学生は多様な可能性を持っているので、経済学部の場合はどちらかということ、学生を触発させてですね、彼らが満足するような、そういうところに行ってもらいたいと思いますね。先ほどの言葉で言いますと、答えの出ないような問題に対してしっかり取り組んでもらって、それを解決してもらおうような姿勢を常に身に付けることが大切である。そういうことが社会に出て経済学部の学生としては一番役立つという発想なので、そういう意味では学生に付加価値を付けるというのは、どうやって付けるかとなると、我々は授業をいかにレベルアップするかということをお考えたほうがいいのではないかと考えています。

原田：もう少し他の先生にも聞いてみますか。もしほかの先生方で付加価値ということで何かご意見があれば。それよりも池田先生の考えている付加価値を聞いてみましょうか。

池田：私の付加価値論はアメリカの学者がいう付加価値の考え方を採用しています。要するに、横軸に時間をとって、縦軸にパフォーマンスをとったときの、その直線の傾き、角度の大きさをイメージしています。この角度をいかにあげるかという問題が付加価値論だと考えています。企業でも長い経験年数でもってある職種の力量、パフォーマンスを上げていくという時代は終わって、短い時間でパフォーマンスをいかに上げていくかという状況に直面していると聞いています。そのためにはどのような教育的処遇が必要かが問われる。そのような研究も行われているようです。大学も同じように学生の付加価値を上げるような授業時間の使い方を研究する時代になるべきだと思ってます。その方向で大学が本気で取り組まないと、教育機関としては価値がさがっていくのではないかと心配しています。

原田：どうもありがとうございました。ほかにないでしょうか。小林先生。

小林：理工のFD委員の小林です。今の議論で、個人的には私、付加価値という言葉はそれほど好きではない。商品として人を見るのは好きではない。要するに、うちに来た学生を少しでもいい教育をして人材を輩出したいということだと思います。理工としては、1・2と分けるのではなく、現実問題として、全入時代で非常にレベルの低い子が入ってきている。それに対してどうするか、これを正面から受け止めなくてはならない、という現状認識で私は理工の討論をさせて頂きましたが、そういう意味で、ここで一言お願いしたいことは、名城大学はひとつの身内ですのであまり建前論で話しても何もよくなりません。そういう意味では、薬学部さんとか人間学部さんが、実際やられてこうだあだということ、そういうことをベースにしてどうしたらいいかというお話をしないとなかなか具体的に前に進まない、いい知恵が出ないというふうに思うんです。

そういう意味で理工さんがまとめられたように、入試ではやっぱり偏差値が社会において絶対的に評価されますので、これに対して戦略的な意味をどうしても持つ。そういう意味でいろいろ多様な、たとえば理工の入試のやり方や、また全入を避けるには立地の問題もあります。話が飛びますが、付加価値をつけるのに、いい学生が入ってくればこういう問題に悩む必要は全然ないわけですね。少しでもそういう学生を入れればよろしいということになりますと、そういう意味で理工からお願いしたいという形で学部長先生にお願いしたのは、入学センターか教育開発センターかは知りませんが、入ってきた学生がどういう形でスキルアップしていったのかという追跡調査が絶対必要です。それは、なにも学部から要求が出るということではなくて、本部というか経営サイドからも一番大切なことで、入試はインカムとレベルを決める最優先事項だと思いますので。そういう情報は、理工のたとえばこういう入試で入ってきた子はこういう風になってきますよと。そういう情報がいただければ、それに対応して我々はどうしたらよいか答えが出てくるわけです。こう思いますので、できるだけ本音でお話いただきたい。身内ですし、名城大学は一つの組織です。

そういう意味で非常に過激な意見をもう一つ申し上げますと、午前の意見でしたが、都市情報学部から、いろいろ悩まれて大変いろいろご努力されているそうですが、非常に素朴に考えまして、これも非常に大きな覚悟だとは思いますが可兎にとどまられるという話をされたんですが、その辺こちらにいる者として同じ運命共同体としてお話いただければと思います。単純に考えますといろいろありますが、こちらにこられた方がボーダフリーという問題もより早く解決するのではないかと。非常に過激な意見を承知して申し上げますが、その上でいろいろ考えていることを努力される、その方がもっと効果があるんじゃないかと思えますけど、その辺いかがでしょうかということをお聞きしたい。

原田：一番最後の質問は都市情報学部の小池先生に、学部長先生ではないので難しいとは思いますが、ご議論のほうはどのようになさいましたか。

小池：学部長が言った通りです、移転はしないということで確認しております。

原田：ただ先ほどの数字を見てもかなり偏差値等も落ちておりますし、大変な努力が必要だと思えますが。

小池：それはもちろん事実ですが、偏差値ランクで言いますと、1番下の方に張り付いている状態で、いつBFになるかわからない、多分落ちるんじゃないかという感じです。学部長ではないので個人的な意見になってしまいますが、学力だけが全てではなく、そこだけで見てもはっきり言って悲観的にならざるをえないと思うんですね、学力だけでなく先ほどセンターさんからも発言があったように自発的に行動するとか、仲間でいろいろやっていけるとか、他のいろんな評価軸を踏まえて教育していかないといけないのではと思っております。都市情報学部は偏差値的には1番低い訳ですけども、付加価値と言う事に関連するかもしれないかもしれませんが、就職という点ではかなり良いほうを維持しているかと思えます。入試の偏差値は1番下だけど、就職のほうの偏差値は1番下ではないと自覚している、なぜかと言うと、公式見解的にはゼミナールで少人数教育をきちんとやって来ている、そういう中で、何もしなければゼミは進みませんから学生は自発的にある程度やって行くし、同じゼミの仲間と行動を共にしていくことを2年3年とやるわけです、そこで付加価値が付いてきているのかと思えます。

原田：ありがとうございます。先生どうぞ。

小林：すみません、過激な意見で。都市情報さんの努力を何も否定しているのではなくて、偏差値が下位でだめだということではなく、そちらもよくて、さらに自発的にやれる人はもっといいわけですね。そういう人が来る状況だと名城大学はハッピーになる。こういう観点からした場合に、今たとえば、私の知る限り中部大学さんなんて相当シビアですよ、理工でも。先ほど理工の学部長が言われましたね。そういうどうしようもないロケーションという問題で少子化になってしまうと、学生はそれで動いてしまうので。そういうことをいろいろお考えになられて大変苦労されたんだと思えますけれども、そここのところの結論等ちょっとお聞きしたかったので、非常に過激な言い方になってしまったのですけれども。

ただ、やっぱり全体、総合大学ですので皆さんが良くなっていくための方策を建設的に考える、そういう意味では、勇気を持った行動も必要であるのではないかということで、あえて申し上げたということです。

原田：只今の小林先生のご意見があったんですが、各学部のご発表がちょっとやっぱりいわゆる現実を反映していないような発表もあったのかなと私は思っております。そして先程小林先生が言われましたように、薬学部と人間学部ではかなり、特に薬学はデータを出しまして、こういう状況だということをお知らせいたしました、それはセンターでやりなさいと言う意見でした。学務センターなどがデータを取り、追跡調査を行えばとのことですが、薬学部は完全に自前で行っています。多分、自前でやりはじめると、このデータを取らないと気持ち悪くなると思います。今回のテーマは、教育の現

状を把握するというございますので、そういう意味でやはりきちんとお預かりした学生さんたちのいろいろなデータを持つということは当然のことだと思います。司会の役割を逸脱して申し訳ないんですが、やはり現状は良くないんだと思います。もっと対応しないといけない、そういう状況にあるんだと思うんですけども、具体策がなかなか先ほどからの発表ではなかなか見えてこないというのが、現状だと思います。その辺のことを岡田先生に聞きたいんですが、データをつかんだ時に、どういうふうな使い方になるんでしょうか。具体策につながるんでしょうか。ちょっと薬学部の状況を教えていただきたいなど。

岡田：データがなければ何も考えられませんよね。ただそれだけじゃないでしょうか。

現状を分析して、数値化して、なんらかの形で認識できるような、目で見える形で考える材料にしないと、何の為に、何をやるべきかを考えることはできません。観念的な認識で止まることはできませんから。薬学部は国家試験の合格率という深刻な面がありますので、以前から伝統的に教務データを分析する材料が揃っておりましたので利用させて頂いたということです。

原田：その辺、先ほど理工学部で教育のセンターを作るようなことをおっしゃられたんですが、もう少し詳しく、他の学部でも作られたらどうかと意見があればお願いしたいんですが。

江上：理工学部は特色GPに申請する際に、小さな委員会で企画するというのではなくて、しっかりとした組織だった動きをすることが必要であるというご指摘を大学教育開発センターの池田センター長からいただきました。もともと教育改善に関する委員会は設置してありましたけれど、それを格上げするような形で教育推進センターというのを設置させて頂いたのが今年の5月でございます。理工学部の教育に関する改善とか改革を、このセンターを拠点として、ここを中心として動いていったほうがいいのではないかということになりまして、現在このセンターを中心として活動を展開しています。基調講演でも申し上げましたが、20年度から理工学教育の一つとして数学をモデルケースとしまして、具体的に前期に不合格になった学生を後期でまた再履修させて、そこで教育を徹底して、理解を深めてもらうというようなことをまず最初にやって、それが良い方向になれば、さらに物理とかいろいろな科目で実践していこう、そして、基礎学力の底上げを図っていきたくて考えております。

それと同時に、やはり折角そういうセンターができましたので、積極的に教育的な外部資金の獲得をこのセンターを中心として展開していこうということで現在動いております。

原田：専任の教員の先生はいらっしゃるんですか

江上：センター長、副センター長、センター員はすべて併任です。

原田：学部長先生とセンターとの関係はどういう関係になるんですか。

江上：先ほど、図で示しましたがけれども、学部長の元に理工学教育推進センターを置いて、センター長は協議員をなさっています安藤先生にお願いして、そして各学科から1名の委員にセンター員になっていただいています。

原田：そうすると、通常の教務委員会とか学務委員会とは、あれとはぜんぜん性格が違うものですか？

江上：教務委員会は主に教務のことを実施するというので、しかしながら、教育改善ということになりますと教務だけでなく、いろんなことが関わってくる。それをいちいちそれぞれの委員会に下ろして検討していただくと、ただ時間だけがかかるということで、総合的にそこで議論をしていたら、短時間で結論を出せる。それを実現するためには各委員会と連携していく。例えば今出ておりますのは、先ほど申し上げた前期に不合格になったものが後期に再履修できるという制度は、今の名城大学の教務規程ではできません。しかし教育改善をやるならばどうしたらいいか？ そういう改革ができるようにするためには教務規程をどのように変えたらいいか？などを検討して学務センター長にお願いをするなど、改革や改善のための特命組織とうけとめていただければよろしいと思います。

原田：ありがとうございます。他に会場の方いかがでしょうか。

これも私の勝手な意見でございますけれど、もし学部でこういう今回のようなFD、教育、こういうものを推進する上にはやはり今の理工学部また薬学部はすでに2年、3年前から作られているんですけども、こういうような組織がないとやはり教育を単に、目の前の来ていることだけを片づけていく教務委員会のような以外に、もう少しレベルの高いそういう組織を作らないとなかなかうまくいかないのではないかなと思うんですが。その辺、どなたかご意見がございましたらいただけないでしょうか。

薬学部の場合、専任の教員が6人ほど教育のセンターにおりまして、それがどちらかというと研究より教育に専念しておりますけれども、そういう形でもっていかないとなかなか学部がそういう教育というものが進まないのではないかなという気もしますが、その辺については何かご意見があれば頂きたいと思っておりますけれども。

例えば、先ほど2つ、3つの学部から少人数教育ということがご指摘がありました。多分、現状を打破する一つの大きな鍵ではないかなと思うんですが、この場合には教室、それから教員数がおそらく問題になってくるかと思っておりますけれども、この点は、大学としては教員を増やすとか、教室を増やすとかはなかなか難しいと思っておりますが、教員を増やすという方向での動きをしていただけるのかどうか。そのためには、こちらはこういった要求の出し方をすればいいのかその辺いかかでしょうか。

原田：飯田先生、どうでしょうか。

原田：教育を担当されているということで、実際担当されてどういうふうに感じられているかどうかと、昨年も2本ほど教育年報に出していただきましたので。

飯田：薬学部教育開発センターの飯田です。原田先生が言われましたように、教育に専念する教員として3年前薬学教育開発センター設立時に移動しました。薬学教育の様々な問題について検討し、その対策・企画・実施を行っています。教務委員会で今、目の前にある問題以外にも、毎年実施される薬剤師国家試験の対策、将来的な問題、例えば3年後に実施される薬学共用試験のOSCE、CBTへの準備対策、教育ワークショップのサポート、PBLなど新しい教育技法の試み、社会が求める医療人教育（医療人GP）、卒後教育についても企画・実施しています。特に薬学部では、昨年4年制教育から6年制教育へと薬学教育が大きく改革され、その時は新しくスタートするカリキュラム内容を検討して具体的な企画・実施を行いました。薬学部の先生方は教育に熱心で、教育開発センターの教員と共に毎年教育的な改善や新しい教育法の試みをしています。特に少人数のグループで課題を基に学生が主体となって能動的に学習する教育方法である問題基盤型学習（Problem-Based Learning：PBL）

に関しても、全国薬学部の中では導入が進んでいます。医療人に求められるコミュニケーション教育の導入も進めています。薬学教育開発センターが設置されてから、薬学部の先生方といっしょになって教育改善することができるようになりました。これは医学部でも数年前に教育改革が行われ、現在ほとんどの医学部で、教育開発センターや教育推進センターというところで教育に専念する教員が教育の企画・改善を進めています。今後、教育問題を打開する一つのキーポイントになり、各学部で必ず必要になる組織ではないかと思います。

原田：どうもありがとうございました。

ちょっと先の話にバックしてしまいましたが、少人数教育で、理工学部の少人数教育はやはりひとつこの全入時代の危機を取り払うひとつの方策ではないかという先ほど提案があったのですが、やはりもう少し詳しくお願いできますか。

江上：これは4年前に、理工学部が系入試を実施したときに、特に基礎教育、語学を中心として、少人数教育を実施したいと。やはり皆様もご認識と思いますけれど、少人数で教育をしますと必ず効果があがるということは、ほとんどの教員が実感しているところだろうと思うんです。ただ問題なのは、専門科目における少人数教育が、大体何人ぐらいが適当であるか。それから語学教育に関しては、何人ぐらいが少人数教育ということになるのかという、少人数の定義が大変難しいといえます。実は理工学部は語学教育を中心として、少人数教育を実施しているんですが、ご父母から、何が少人数教育だと、パンフレットに書いてるのと違うじゃないかと、指摘を受けました。しかし、大学での少人数教育は中・高校と違い、少人数にも限界がある。だから高校での少人数と比較をするとこれは少人数ではないとおしかりを受けるかもしれない。それをできるだけ可能な限り少ない人数でより効果を上げるための努力をしているところなんですということで、大変苦しい返事をしなければならなかったんですけども、特に今年の1年生は300人ほど多く入ってきておりますので、大変1クラスあたりの人数が多くなるということで、学生にもご父母にもそういう意味では誤解を招くような事が起こっておりまして、出来るならば特に当面は語学を中心として、せめて30人程度で実施をしたいというのが今の理工学部の切なる願いでありまして。しかしながらそれが、実はなかなか実施できないということがございますので、是非これを実現に向けて努力をしていきたいということです。

それから専門科目につきましては、少人数といいましても、できるなら50人程度で授業ができればかなり教員から目の届く形での教育ができると考えております。

こうした少人数教育によって、実力がつき、全入学時代においても、力のある学生を社会に送り出すことが出来ると考えています。

原田：どうもありがとうございました。それでは、会場の方で何か……。小嶋先生、どうぞ。

小嶋：薬学部の小嶋です。付加価値を付けるということがいま議論されていますが、これから全入時代を迎えて名城大学がそれなりの大学になって行こうとしますと、やはりこういう付加価値を付けてくれる大学が非常に魅力のある大学になるのだと思います。それを外にもわかるようにしたいといけない、その時に付加価値とはなんだろうか、と議論になったんですが、実はその付加された程度を計るために学生の満足度でアンケートを取っても、まあ何となく満足だという事で丸を付けてしまいます。しかし、どういう点で満足なのか、学生も分かるように、教員の方も分かるように、そういうふうに出ればと思います。まず第1に、授業の科目でいい成績を取って進級していく、これは数値で追え

る、また追わなくてはならないと思います。第2に、科目以外の指標が必要である。問題解決力とか、把握力、コミュニケーション力、リーダーシップ力、そういったものを見るのは、少人数教育などの場があり、そこに教員がいて各学生の伸びを何らかの形で数値化して、お互いにこの子は伸びていったなとわかるようにしていく必要があります。第3に、資格を取れるかどうかも付加価値になります。TOEICとか、あるいは薬学部だったら国家試験で薬剤師になるとか、社会に出て必要になるものを身につけたかどうか、付加価値にすることです。最後に、社会に出て、職場の人から「名城大学の学生は入学した時の成績はそこそこだったけど、なかなかの人間じゃないか、そういう連中が中部地区には一杯いるね」とか、卒業生が沢山いて、彼等が「名城はいいものを付けてくれた、名城はやってくれる」と、そういった外部からの評価項目も付加価値の基準として挙げていける。それらを全てについて、名城附属高校から始まって名城大学で付加価値をつけて外へ出て行く、その過程を数値的にも情報としてデータベースに入れていく。それを外に発信してもらえば、「うちの子供も名城大学へ行かせたい」、「名城大学はなかなかいい教育をして、付加価値をつけて卒業をさせてくれる」、「うちの子供でも行かせたい」とか、「うちの子供は凄いいから名城に行かせたい」、そうなるように情報の整備を是非やってもらいたいと思います。

原田：どうもありがとうございました。では、田口先生。

田口：意見というよりコメントなんですけど、先ほど理工学部の先生のおっしゃった少人数教育というのは、今までやってきたような100人単位の講義を、規模を小さくして30人、20人でもって1人の教官が教えるというタイプのものだと理解したんですけど、それでよろしいでしょうか？

江上：1人の教員がやりますと、当然ながら、教員の負担が増します。ですから、これはできる分野とできない分野がありますので、比較的共通の科目を講義できる教員の場合はそういう教員に協力をいただいて、系列で同じ時間帯に3つ、あるいは4つに分けて講義を実施する。そうするときめ細かな教育が可能となり、学生にも力がついてくる。この場合は1人の教員にとっては負担は今までと同じになります。1人の教員が4つのクラスを教えることは不可能に近いことですので、例えば非常勤講師にお願いするのかということになりますけども、非常勤にお願いしますと学生へのサービスの低下とかにつながりかねませんので、この辺、今後、実現にむけて、いろいろと検討しなければいけない課題は多くあると思っています。なお、非常勤の場合、サービスの低下を招くおそれがあるという意味は学生が先生と接することが出来る時間に限界があるということです。

田口：どうもありがとうございました。

私は薬学教育開発センターの田口と申しますけれど、薬学部でやっておりますSGLというタイプの少人数教育は、先ほど飯田先生からも説明あったんですけど、少人数のグループを作って討論やりながら学生主導で授業を進めるというふうなものですから、そこに教員は確かにいますけれども、あまり口を出さないわけです。それはPBLもそうなんですけど、薬学部ではそういうタイプで進める授業を取り入れていますけど、先生がおっしゃるような少人数教育とは性質が違うような気がしましたので、少しコメントさせていただきました。

原田：どうもありがとうございました。

それではちょうど時間も4時を過ぎてしまいましたので、一応第3部のパネルディスカッションを

含めた、各学部長先生からの発表をおしまいにさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは各学部長先生、どうもありがとうございました。

それでは、続きましてFD委員長からの講評を、次に学長からの講評をいただきたいと思います。よろしくお願い致します。

池田：学部長先生方それにご相談をいただいた先生方、どうもありがとうございました。

今日は終了時間も迫っていますので、短いコメントにします。今日のパネルディスカッションではいろんなヒントをいただきました。

2つポイントを確認させていただいて、私からの講評とさせていただきます。

全入時代に関しては、私自身もっている仮説があります。それは4年制大学にこれまでは来なかった短大志願層や専門学校志願層がかなり移ってきていて、学びの気分も一緒に持って入学してきているということです。ということは、自分で勉強しなさいというのでは通用しなくなり、学びに対する相談や人としてのケアもしてやる覚悟が大学には問われる。これが全入時代の4大の課題じゃないかというふうに思っております。

それから2番目の学生への付加価値をつけるにはという課題ですが、これは江上学部長から非常にいい具体策が出たように思います。私がこの名城大学に来て思ったのは、たとえば、GP獲得を通して薬学部の教育力の評価が高い。その強みはどこにあるのかと探っていたときに、教育を持続的に研究する拠点の存在が目につきました。条件としては薬学部にもまだまだ課題はあると思いますが、それを持っているというのが薬学部の強みではと思います。

この強みをもう少しパワーアップするにはどうすればいいかというのがこれからの課題になる。理工学部の江上学部長とお話したときには、学部内にあるこの拠点の存在がモデルとしてありまして、GP獲得を目指す理工にもそういうものを作りませんかというお話をしました。

教育に対する研究力をもった拠点をそれぞれの学部に作っていただきたい。これができれば、各学部の拠点と全学の拠点である大学教育開発センターとがうまく結びついて、相乗作用でもって学部の教育力が強くなるのでは思っております。これができるかできないか。それを時間をかけてでも、きちんとやれるかどうかという事です。そういう動きを一緒にしていただけると、我々としてはいろいろな支援の仕方があるとそう思います。以上です。

原田：それでは学長にお願いします。

下山：今日一日ご苦労さまでした。お疲れさまでした。

今日の後半のディスカッションにつきまして、全入時代、それから教育的付加価値という、今の時代はこれ両方ひっくるめて考えなきゃいけないと思います。午前中に、板橋先生が少しお話された中で、中教審の2005年の答申、我が国の高等教育の将来像というのがありましたけれども、あそこに今の状況、即ち、大学を取り巻く全入時代を迎えて、しかしやはり一方では教育的付加価値をつけなきゃいけないという役割が大学に求められている。具体的にどうすればいいかということがいろいろ述べられている。その中で、私も非常にそうだなと思ったことは、ひとつは基本になるのは、教育の質の保証と出口管理ということですね。そのためには3つのポリシー、アドミッション・ポリシーと、それから出口のほうはディプロマ・ポリシーですね。それから、ちょうど在学中の学生に対してまさにこれが教育的付加価値をつける中身だと思んですが、カリキュラム・ポリシー、この3つのポリシー

を具体的にどう動かしてくかということになるわけでありませう。

それで、細かいことはいろいろあるんですが、やはり全入時代を迎えて、大学でのどういう教育を行っているのかがいいかということは、各学部で、教育理念とか目標とか、あるいは教育方針というのは作っておられます。これは、ただそれだけを見ますと非常に抽象的なことが並べてあるケースがあると思いますけれど、それを一つ一つ具体的な、どうすれば具体的に実現できるかというようなことを考えていく必要があると思います。

例えば、その中に少人数教育だとか、そういう問題があったとします。先ほどからちょっといろいろお話が出てました、習熟度別の教育とか少人数教育とか具体的にどうやっていくかといいますと、先ほどからご指摘ありましたように、では講義室はどうするかとか、教員の負担をどうするか、そういうことが必ず出てまいります。しかしこれは、今まで名城大学はすべての学部ではないんですが、一応夜間部をもっておりました。現在各学部の教員数もですね、それを前提にした教員の体制になっております。ですが二部といいますか、夜間のイブニングは廃止されておりますので、昔と同じくらいの負担を一応覚悟すれば、そうすれば7限までとは申しませんが、少なくとも6限くらいまでは、我々としては、教育に携わる覚悟を持っていただくとしますね。そうすると、カリキュラムの中で、すべての科目とは言いませんが、どの科目について具体的に少人数、それもどのくらいの規模の人数でやるかを各学部、各学科で、具体的にシミュレーションをしていただく必要があります。シミュレーションしていただいた結果、教員の負担がこの程度になる、あるいは教室がこのくらい必要だということを出していただかないと、具体的に施設の対応ということはできないですね。ですから、ぜひその辺りを各学部でシミュレーションをお願いしたいと思います。理想を言えば、できるだけ多くの科目について少人数、あるいは習熟度別もやりたいということが出てくるとは思います、これはなかなか全ての科目ということは言えませんので、現時点では、大学院の教育も含めて上限が16時間というその範囲内で、どうすれば教員の負担もその範囲内で、しかも、例えば6時限目まで許すとすれば、どのくらいの教室の利用効率ができるかというようなことをひとつずつシミュレーションしていただければというふうに思います。そういうところから、いろいろ具体的な結果が出てくるんじゃないかと思ひます。

それから、もう1点だけちょっと申し上げたいのは、教育の質の保証、出口管理と密接に関係する教育成果の評価方法のことです。これは各学部、あるいは各学科における授業科目で具体的にお考えいただきたいんですが、私が理工学部においた時の経験をお話ししますと、JABEEのいわゆる審査といいますか、認定は教育成果、学習成果、それがどのくらいきちんと到達されているかということで評価されるわけです。従来の、例えば大学とか学部とか学科などを新しく設置する場合は、教員組織だとかあるいは施設だとか、カリキュラムだとか、そういうインプットをベースにして評価する、いわゆるインプットベースのインスペクションによって、設置の可否を判定していたんですね。つまり、入力（インプット）が良ければ出力（アウトプット）も良いだろうという予想のもとでの評価であったわけです。そうではなくて、やはり学生がどこまで到達したかというそのアウトカムズ、いわゆる教育成果、即ち、エデュケーションなアウトカムズ、あるいはラーニングアウトカムズ（学習の成果）、そこを評価できるようなしくみを是非作っていただきたい。これはなかなか難しいと思いますが、その1つの成果を評価するのは、通常に行われている試験、期末の試験とかそういうことでもできるんですが、それ以外に例えばある専門の科目以前の人間としての能力というんですか、それをできる限り高める。例えばコミュニケーションのスキルだとか、あるいは情報リテラシーだとか、あるいは論理的な思考だとか、そういったものを含めていかに達成度が評価できるかを工夫していただきたいというふうに思ひます。そのあたり、なかなか難しいんですが、しかし、少しずつでも結構で

すのでやっていただければ、最初に申し上げた教育の質の保証、それから出口管理ということがきちんと行くのではないかというふうに思っております。

時間が限られておりますので、私の話はこの辺にさせていただきます、今日一日熱心に討論していただきました皆様方にお礼を申し上げて、ますます名城大学の教育あるいは教育研究、すべての面において、大学力が向上をするように願っております。

みなさま、本日はどうもありがとうございました。

内藤：本日は参加者のみなさま、早朝よりから長時間にわたりましてお疲れ様でした。また、下山学長、池田FD委員長よりご講評いただきまして、誠にありがとうございました。以上を持ちまして、本日のFD委員会の学内講演会は滞りなく終わりました。今後も参加各位におかれましては、このFD活動には今後ともますますご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

本日はご多忙の中、誠にありがとうございました。どうもお疲れ様でした。